

有 価 証 券 報 告 書

第 8 2 期 自 平成 1 7 年 4 月 1 日
 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

関 西 電 力 株 式 会 社
大阪市北区中之島 3 丁目 6 番 1 6 号

7 0 1 0 0 2

第82期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

第82期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	10
第2【事業の状況】	11
1【業績等の概要】	11
2【生産、受注及び販売の状況】	13
3【対処すべき課題】	33
4【事業等のリスク】	35
5【経営上の重要な契約等】	37
6【研究開発活動】	37
7【財政状態及び経営成績の分析】	38
第3【設備の状況】	42
1【設備投資等の概要】	42
2【主要な設備の状況】	43
3【設備の新設、除却等の計画】	47
第4【提出会社の状況】	48
1【株式等の状況】	48
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(4)【所有者別状況】	
(5)【大株主の状況】	
(6)【議決権の状況】	
(7)【ストックオプション制度の内容】	
2【自己株式の取得等の状況】	51
3【配当政策】	52
4【株価の推移】	52
5【役員の状況】	53
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	57
第5【経理の状況】	62
1【連結財務諸表等】	63
(1)【連結財務諸表】	
(2)【その他】	
2【財務諸表等】	97
(1)【財務諸表】	
(2)【主な資産及び負債の内容】	
(3)【その他】	
第6【提出会社の株式事務の概要】	129
第7【提出会社の参考情報】	130
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	131

監査報告書

前連結会計年度	132
当連結会計年度	133
前事業年度	134
当事業年度	135

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第82期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 関西電力株式会社

【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 詳 介

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目6番16号

【電話番号】 06(6441)8821(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉 本 康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
関西電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3591)9261(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 甲 角 健

【縦覧に供する場所】 関西電力株式会社 京都支店
(京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地)

関西電力株式会社 神戸支店
(神戸市中央区加納町6丁目2番1号)

関西電力株式会社 奈良支店
(奈良市大森町48番地)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(営業収益) (百万円)	2,651,597	2,615,154	2,540,156	2,613,483	2,579,059
経常利益 (百万円)	159,562	174,745	187,380	297,801	247,552
当期純利益 (百万円)	128,444	80,474	90,111	69,739	161,049
純資産額 (百万円)	1,580,737	1,548,131	1,637,248	1,646,686	1,785,985
総資産額 (百万円)	7,507,556	7,402,327	7,150,826	6,857,871	6,856,489
1株当たり純資産額 (円)	1,642.04	1,636.72	1,729.57	1,749.65	1,927.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	131.61	83.49	94.77	73.83	172.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	126.91	81.99	92.82	72.68	—
自己資本比率 (%)	21.1	20.9	22.9	24.0	26.0
自己資本利益率 (%)	8.2	5.1	5.7	4.2	9.4
株価収益率 (倍)	14.06	21.46	20.78	29.12	15.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	756,626	656,040	808,328	691,253	528,878
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△446,627	△409,591	△308,608	△257,284	△293,645
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△305,494	△271,343	△518,089	△451,886	△247,379
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	129,083	104,183	85,700	67,898	55,811
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	37,911 [—]	35,554 [—]	33,935 [—]	33,276 [—]	30,674 [5,989]

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載していない。

4 臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時雇用人員を記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高(営業収益)	(百万円)	2,517,817	2,482,743	2,375,239	2,448,181	2,403,587
経常利益	(百万円)	163,595	186,559	188,833	274,090	219,283
当期純利益	(百万円)	137,020	97,277	118,448	110,179	143,548
資本金	(百万円)	489,320	489,320	489,320	489,320	489,320
発行済株式総数	(千株)	962,698	962,698	962,698	962,698	962,698
純資産額	(百万円)	1,337,693	1,324,806	1,433,439	1,486,180	1,599,578
総資産額	(百万円)	7,043,444	6,772,316	6,540,844	6,294,612	6,268,884
1株当たり純資産額	(円)	1,389.54	1,400.42	1,513.34	1,578.70	1,725.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	140.39	101.36	124.97	116.91	154.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	135.19	99.19	121.88	114.13	—
自己資本比率	(%)	19.0	19.6	21.9	23.6	25.5
自己資本利益率	(%)	10.2	7.3	8.6	7.5	9.3
株価収益率	(倍)	13.18	17.68	15.76	18.39	16.97
配当性向	(%)	35.6	49.3	40.0	42.8	38.9
従業員数	(人)	23,971	21,920	21,031	20,640	20,408

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 電気事業会計規則の改正に伴い、第79期より提出会社の売上高には附帯事業営業収益が含まれている。

4 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年5月	電気事業再編成令により、関西配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、大阪市北区梅ヶ枝町に資本金16億9000万円をもって設立(設立当初の発電設備は、水力1,130,126kW、火力1,153,580kW、合計2,283,706kW。年間販売電力量は、5,655百万kWh、年度末契約口数は、2,683千口)。
昭和26年7月	当社の株式を大阪証券取引所に上場。
昭和26年8月	当社の株式を東京証券取引所に上場。
昭和31年3月	当社の株式を名古屋証券取引所に上場。
昭和32年5月	関電産業株式会社設立(現・連結子会社「関電不動産株式会社」(平成16年10月のグループ再編時に商号変更))
昭和35年3月	本店を大阪市北区中之島(現在地)に移転。
昭和36年1月	大規模水力、黒部川第四発電所運転開始。
昭和45年11月	美浜原子力発電所1号機が電力9社初の原子力発電所として運転開始。
昭和51年5月	若狭幹線及び丹波線が竣工(当社初の50万V基幹系統送電線路)。
昭和54年6月	姫路LNG基地完成。
昭和57年12月	公募による時価発行増資を実施(5,000万株)。
昭和59年9月	人工島方式、御坊火力発電所運転開始。
昭和63年3月	年間販売電力量が1,000億kWhの大台を超える。
昭和63年4月	関西通信設備サービス株式会社設立(現・連結子会社「ケイ・オペティコム」(平成12年6月商号変更))
平成7年4月	コンバインドサイクル発電を採用した姫路第一発電所5号機が運転開始。
平成9年9月	播磨西線が竣工(50万V交差二重外輸送電線路を形成)。
平成10年6月	定款に通信事業、熱供給事業、ガス供給事業等の事業目的を追加。
平成16年10月	電気事業をサポートする子会社26社を専門分野別11社に再編

3 【事業の内容】

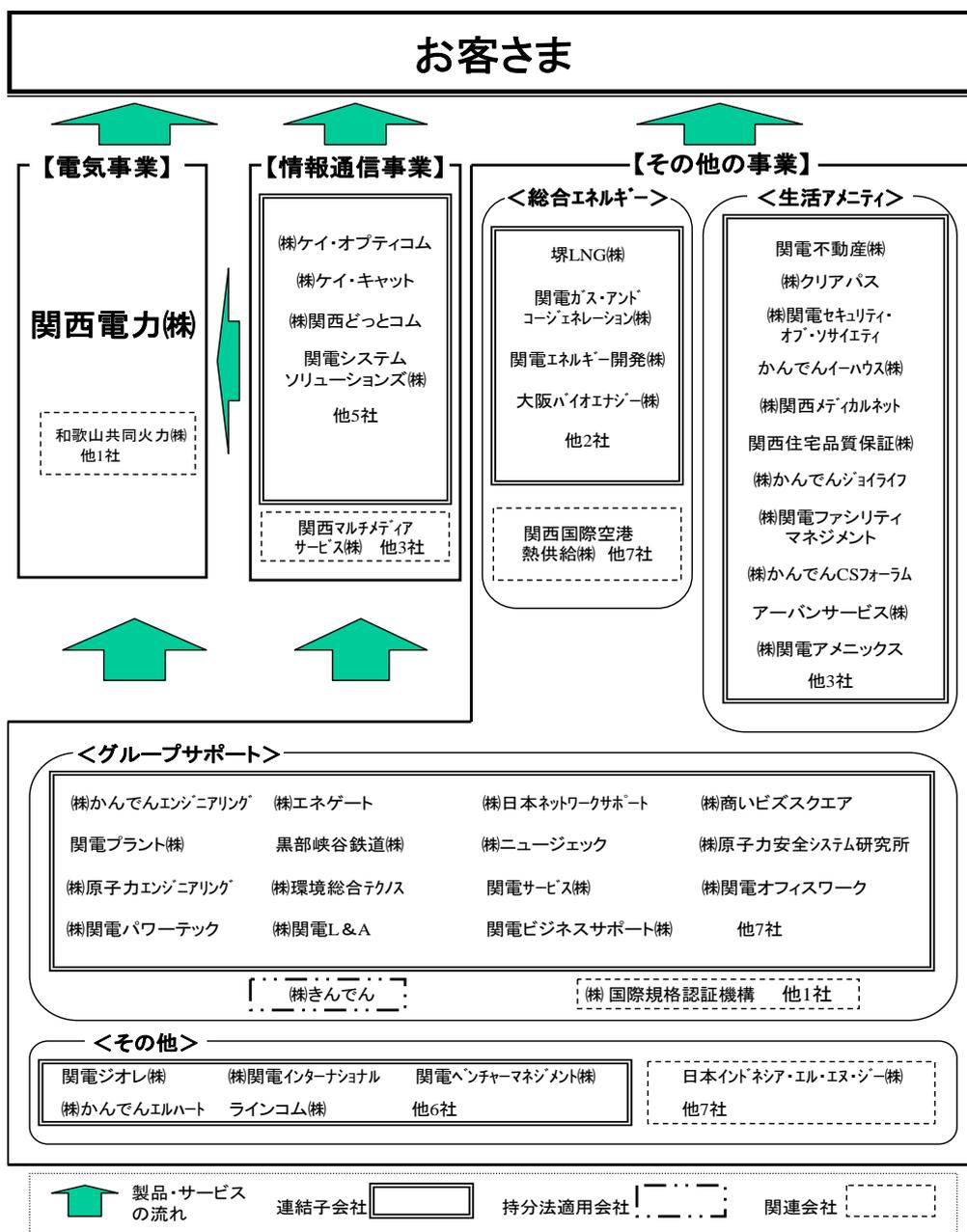
(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け〔平成18年3月31日現在の関係会社数：87社（うち子会社62社、関連会社25社）〕

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No. 1企業」をめざし、事業展開を進めている。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、不動産開発や生活関連サービスにおいて、付加価値の高い生活環境づくりを推進する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開している。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする「グループサポート」などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



- (注) 1. 3つに区分された事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の注記「(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様である。
- 2 平成17年10月1日付で、配電資機材の製造、販売会社「㈱日本アーム」「近畿コンクリート工業㈱」「大ト一㈱」の3社を統合し、新会社「㈱日本ネットワークサポート」を設立している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ケイ・オプティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業(個人向インターネット接続サービス、法人向通信サービス)、電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸	100.0	当社に光ファイバ、無線鉄塔等電気通信設備を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名、 転籍10名
㈱ケイ・キャット	大阪府 枚方市	2,418	CATV事業、電気通信事業(CATVによるインターネット接続サービス)	75.0 (8.3)	当社の配電柱にCATV伝送路を共架している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向3名
㈱関西どっとコム	大阪市 中央区	450	電気通信事業(Webサイト運営)	55.0 (40.0)	(役員の兼任等) 兼任1名、出向2名、 転籍1名
関電システムソリューションズ㈱	兵庫県 西宮市	90	情報システム・電気通信に関するコンサルティング、システム開発・運用・保守、ソフトウェア・機器類等の開発、販売、賃貸及び情報処理設備・電気通信設備の設計・設置・保守	100.0	当社の計算業務を受託、当社に電算機を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍9名
堺LNG㈱	大阪府 堺市	1,000	LNGの受入・貯蔵・気化・送出	70.0	当社のLNGの貯蔵・気化等を行う設備の運営をしている。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向2名
関電ガス・アンド・コージェネレーション㈱	大阪市 北区	400	ガス販売代行、コージェネレーションシステムの販売、ESCO事業	90.0	当社のガス販売を代行している。 (役員の兼任等) 兼任3名、転籍2名
関電エネルギー開発㈱	大阪市 北区	200	熱供給事業	100.0	当社の建物に熱供給、当社の蓄熱受託設備の運転監視を受託している。 (役員の兼任等) 兼任5名、転籍1名
大阪バイオエナジー㈱	大阪市 北区	50	消化ガス発電設備の調査、設計、工事施工、維持管理及び運用	52.0 (1.0)	(役員の兼任等) 兼任3名
関電不動産㈱	大阪市 北区	810	不動産の分譲、賃貸、管理	100.0	当社に建物を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍9名
㈱クリアパス	大阪市 北区	465	決済代行サービス事業、ローン事業	100.0	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサービス	71.0	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名、 転籍1名
かんでんイーハウス(株)	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、 電化・住設機器の販売	100.0	当社から電化普及促進業務 を受託している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名、 転籍1名
(株)関西メディカル ネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0	(役員の兼任等) 兼任2名、転籍1名
関西住宅品質保証 (株)	大阪市 北区	200	住宅の性能評価・表示、 建築確認検査、瑕疵保証	62.5 (45.8)	(役員の兼任等) 兼任2名、出向5名、 転籍1名
(株)かんでんジョイ ライフ	大阪市 北区	200	有料老人ホーム等の建 設・運営	100.0 (5.0)	(役員の兼任等) 兼任3名、出向2名
(株)関電ファシリティ マネジメント	大阪市 東成区	75	電気、空調設備等の総合 管理サービス業	100.0	当社から電化普及促進業務 を受託している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向3名
(株)かんでんCSフ ォーラム	大阪市 中央区	45	コールセンター運営、マ ーケティング、ポータル サイト運営	100.0	当社のコールセンター業 務、マーケティング調査等 を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
アーバンサービス (株)	大阪市 中央区	36	マンション管理業	60.0 (15.0)	(役員の兼任等) 兼任1名、出向1名
(株)関電アメニッ クス	大阪市 中央区	10	ホテル事業、ゴルフ場及 びゴルフ施設運営、バス 事業等	100.0 (64.3)	当社の中之島プラザの運営 等を受託している。 (役員の兼任等) 転籍8名
(株)かんでんエン ジニアリング	大阪市 北区	786	電力流通・電気・情報通 信設備の保全、工事	100.0 (4.2)	当社の電気工事の請負、燃 料油輸送の受託等をしてい る。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍9名
(株)エネゲート	大阪市 北区	497	電力量計の製造、販売、 修理、取替および電気制 御機器の製造・販売	98.0	当社の電力量計の製造提 供、修理調整、受検代行等 をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍8名
(株)日本ネットワ ークサポート	大阪市 北区	412	架線金物、碍子・ブッシ ング、鋼管柱、コンクリ ート柱等、配電資機材の 製造・販売	80.2 (18.1)	当社の鋼管柱、コンクリ ート柱等の配電資機材を製造 提供している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍8名
(株)商いビズスク エア	大阪市 北区	380	企業間電子商取引マー ケットプレースの運営、管 理	62.0	当社にインターネットを利用 した企業間電子商取引サ ービスを提供している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
関電プラント(株)	大阪市 北区	300	火力・原子力プラントの 保全、工事	100.0	当社の火力・原子力プラントの定検・設備工事等の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍13名
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 黒部市	250	旅客・貨物輸送	100.0	当社の工事専用列車の定期運行及び工事用臨時便の貸切運行をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍3名
(株)ニュージェック	大阪市 北区	200	土木建築工事等の調査・ 設計・工事監理	76.0 (2.0)	当社の土木建築工事等の調査、設計、工事監理の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍4名
(株)原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に 関する調査・研究	100.0	当社の原子力発電の安全技術に関する調査、研究を受託している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名、 転籍1名
(株)原子力エンジニアリング	大阪市 西区	100	原子力発電に係るエンジ ニアリング	55.6	当社の原子力発電プラントに関するエンジニアリング業務を受託している。 (役員の兼任等) 転籍6名
(株)環境総合テクノ ス	大阪市 中央区	80	環境・土木・建築に関す る調査、分析、コンサル ティング、工事	100.0	当社の環境アセスメント、環境保全調査、環境緑化工事、土木・建築工事の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名
関電サービス(株)	大阪市 北区	70	電力営業・配電・用地・ 広報業務の受託、電柱告 告	100.0 (31.5)	当社の営業・配電・用地・ 広報業務を受託、当社PR 館等の運営を受託してい る。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍8名
(株)関電オフィスワ ーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理 等に関する処理業務の受 託	100.0	人事・労務等に関する処理 業務を当社から受託してい る。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名、 転籍1名
(株)関電パワーテッ ク	大阪市 港区	30	エネルギー施設・環境保 全施設等の運転・保守・ 保安、廃棄物の収集・運 搬・処理処分	100.0	当社の環境保全施設の運 転・保守・保安、廃棄物の 収集・運搬・処理処分をし ている。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名、 転籍6名
(株)関電L&A	大阪市 西区	30	リース、自動車整備、保 険代理店	100.0 (17.1)	当社への車両・機器のリー ス、車両整備の受託、保険 の代理店業務を行っている。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名、 転籍4名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
関電ビジネスサポート(株)	大阪市 北区	10	金銭の貸付、支払手続代 行業務	100.0	(役員の兼任等) 兼任6名
関電ジオレ(株)	兵庫県 尼崎市	225	土壌汚染に関するコンサル タリング、汚染土壌の 浄化、浄化土の販売	62.2	当社所有地の汚染土壌の浄 化処理等を受託している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名、 転籍1名
(株)関電インターナ ショナル	大阪市 北区	227	海外電気事業に関する投 融資・調査	100.0	当社から投融資を受け海外 事業を展開している。 (役員の兼任等) 兼任7名、転籍1名
関電ベンチャーマ ネジメント(株)	大阪市 北区	495	ベンチャー企業に対する 投融資及びコンサルティ ング	100.0 (24.2)	(役員の兼任等) 兼任4名、転籍1名
(株)かんでんエルハ ート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印 刷、ノベルティ商品の販 売	51.0	当社の花壇等保守の受託、 印刷の請負等をしている。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
ラインコム(株)	大阪市 西区	60	高速配電線搬送技術の企 画・調査	51.0	当社から高速配電線搬送技 術実用化の研究を受託して いる。 (役員の兼任等) 兼任3名
その他23社					
(持分法適用会社) (株)きんでん (注)1	大阪市 北区	26,411	電気・情報通信・環境関 連工事	42.1 (5.9)	当社の電気、情報通信、環 境関連工事の請負をしてい る。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍5名

- (注) 1 有価証券報告書を提出している。
2 上記連結子会社はいずれも特定子会社に該当しない。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	20,404 [140]
情報通信事業	2,118 [165]
その他の事業	8,152 [5,684]
合計	30,674 [5,989]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20,408	39.1	19.2	7,940,629

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
 2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成17年度のわが国経済は、年度前半はおおむね横ばいで推移したが、後半には輸出や企業の生産が持ち直し、設備投資が増加するなど景気は着実に回復を続けてきた。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、1,471億1千万kWhと前年度に比べて1.5%の増加となった。その内訳を見ると、「電灯」および「電力」については、冬場の気温が前年より低く推移し、暖房需要が増加したことなどから、563億5千万kWhと前年実績を2.3%上回った。また、自由化の対象である「特定規模需要」については、暖房需要が増加したことに加え、企業の生産が堅調であったことなどから、907億6千万kWhと前年実績を1.1%上回った。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めている。

情報通信分野では、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューやコンテンツの充実を図り、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えている。その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおいて、各々収益基盤の拡大を進めている。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は、2,579,059百万円（前連結会計年度比1.3%の減少）、営業利益は327,170百万円（前連結会計年度比15.4%の減少）、経常利益は247,552百万円（前連結会計年度比16.9%の減少）、当期純利益は161,049百万円（前連結会計年度比130.9%の増加）となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,422,583	2,368,909	△53,673	△2.2
	営業費用	2,054,111	2,069,207	15,095	0.7
	営業利益	368,471	299,702	△68,769	△18.7
情報通信事業	売上高	112,975	125,460	12,484	11.1
	営業費用	110,294	120,751	10,456	9.5
	営業利益	2,680	4,709	2,028	75.7
その他の事業	売上高	342,188	367,375	25,187	7.4
	営業費用	330,104	346,357	16,252	4.9
	営業利益	12,083	21,017	8,934	73.9

(注) 本表の金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	691,253	528,878	△162,375	△23.5
投資活動による キャッシュ・フロー	△257,284	△293,645	△36,361	14.1
財務活動による キャッシュ・フロー	△451,886	△247,379	204,506	△45.3
現金及び現金同等物の 期末残高	67,898	55,811	△12,086	△17.8

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成16年度 (平成16年4月～ 平成17年3月) (百万kWh)	平成17年度 (平成17年4月～ 平成18年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	17,373	14,089	81.1
		火力発電電力量	37,319	37,564	100.7
		原子力発電電力量	60,034	64,544	107.5
	他社受電電力量	32,812 △657	34,251 △725	104.4 110.3	
	融通電力量	17,575 △2,474	15,680 △1,052	89.2 42.5	
	揚水発電所の揚水用電力量	△3,990	△4,142	103.8	
	合計	157,991	160,209	101.4	
損失電力量等		△13,105	△13,101	100.0	
販売電力量		144,886	147,108	101.5	
出水率(%)		114.6	88.5	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成16年度218百万kWh、平成17年度212百万kWh)を含んでいる。

5 平成16年度出水率は、昭和48年度から平成14年度までの30カ年平均に対する比である。平成17年度出水率は、昭和49年度から平成15年度までの30カ年平均に対する比である。

6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	11,853,807	11,993,787	101.2
	電力	1,224,688	1,195,991	97.7
	計	13,078,495	13,189,778	100.9
契約電力 (kW数)	電灯	5,827,667	6,737,656	115.6
	電力	9,120,200	8,743,993	95.9
	計	14,947,867	15,481,649	103.6

(注) 1 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

2 平成17年3月31日現在の需要家数と契約電力は、平成17年4月1日以降の自由化対象である契約電力50kW以上のお客さまを除いているため、第81期有価証券報告書に記載した数値と異なる。

② 販売電力量及び料金収入

種別		平成16年度 (平成16年4月～ 平成17年3月)	平成17年度 (平成17年4月～ 平成18年3月)	前年度比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	46,800	48,720	104.1
	電力	98,086	98,389	100.3
	計	144,886	147,108	101.5
	他社販売	657	725	110.3
料金収入 (百万円)	電灯	988,751	987,200	99.8
	電力	1,372,658	1,325,152	96.5
	遅収加算料金	3,245	3,149	97.0
	計	2,364,655	2,315,502	97.9
	他社販売	4,794	5,948	124.1

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

4 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

	平成16年度 (平成16年4月～ 平成17年3月)	平成17年度 (平成17年4月～ 平成18年3月)	前年度比 (%)
融通電力量(百万kWh)	2,474	1,052	42.5
同上販売電力料(百万円)	19,577	10,353	52.9

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別		平成16年度 (平成16年4月～ 平成17年3月) (百万kWh)	平成17年度 (平成17年4月～ 平成18年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
鉱工業	鉱業	84	90	107.0	
	製造業	食料品	2,448	2,468	100.8
		繊維工業	593	588	99.2
		パルプ・紙	918	876	95.4
		化学工業	4,499	4,541	100.9
		石油・石炭	201	273	136.0
		ゴム製品	460	475	103.1
		窯業・土石	2,470	2,398	97.1
		鉄鋼業	8,023	7,887	98.3
		非鉄金属	1,802	1,974	109.6
		機械器具	8,180	8,318	101.7
		その他	4,675	4,727	101.1
		計	34,269	34,526	100.7
		計	34,353	34,616	100.8
その他	鉄道業	4,775	4,841	101.4	
	その他	4,717	4,632	98.2	
	計	9,492	9,473	99.8	
合計		43,845	44,089	100.6	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力(kW)	火力(kW)	原子力(kW)	合計(kW)
平成17年3月31日現在	8,185,680	17,807,000	9,768,000	35,760,680
平成18年3月31日現在	8,185,680	17,807,000	9,768,000	35,760,680

(4) 資材の状況

① 主要燃料の受払状況

区分		重油(kl)	原油(kl)	LNG(t)	石炭(t)
平成16年3月末在庫量		139,757	249,083	194,328	168,035
平成16年度	受入量	283,962	1,099,305	4,504,689	1,925,207
	払出量	297,479	1,161,161	4,548,676	1,909,686
平成17年3月末在庫量		126,240	187,227	150,341	183,556
平成17年度	受入量	277,901	1,352,902	4,452,722	2,157,662
	払出量	292,341	1,337,040	4,335,769	2,341,206
平成18年3月末在庫量		111,799	203,089	267,294	12

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

② 主要燃料の価格変遷

区分	重油(円/kl)	原油(円/kl)	LNG(円/t)	石炭(円/t)
平成16年度	32,958	34,294	32,704	7,296
平成17年度	43,384	46,907	43,033	8,012

(注) 1 価格は当該期間中における購入価格の平均である。

2 本表の金額には、消費税等を含まない。

(5) 電気料金

①平成18年3月31日までの電気料金

当社の平成18年3月31日までの電気料金は下記のとおりであり、平成17年1月14日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用した。

電気料金表(電気供給約款)

種別		単位	単価 (円 銭)	
定額電灯	需要家料金		1 契約 1 月につき 73.50	
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき 94.50	
		40Wまで	〃 153.30	
		60Wまで	〃 212.10	
		100Wまで	〃 329.70	
100W超過100Wまでごとに		〃 329.70		
小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき 173.25		
	100VAまでの機器	〃 281.40		
	100VA超過100VAまでごとに	〃 281.40		
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約 1 月につき 307.65	
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき 18.17
			120kWh超過300kWhまで	〃 23.38
	300kWh超過分		〃 24.89	
	B	基本料金	1 kVA 1 月につき 378.00	
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき 15.86
120kWh超過300kWhまで			〃 18.94	
300kWh超過分	〃 19.80			
公衆街路灯	A	需要家料金	1 契約 1 月につき 66.15	
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき 84.00
			40Wまで	〃 136.50
			60Wまで	〃 189.00
			100Wまで	〃 294.00
	100W超過100Wまでごとに		〃 294.00	
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき 155.40	
		100VAまでの機器	〃 252.00	
		100VA超過100VAまでごとに	〃 252.00	
	B	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約 1 月につき 274.05	
電力量料金 15kWh超過分		1 kWhにつき 17.26		
C	基本料金	1 kVA 1 月につき 346.50		
	電力量料金	1 kWhにつき 14.74		
低圧電力	基本料金		1 kW 1 月につき 1,029.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき 11.21	
		その他季	〃 10.20	

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

4 上記のほか、次の料金がある。

臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。

また、負荷平準化を促進し、供給設備の効率的使用、その他の効率的な事業運営に資する料金制度として「選択約款」を設定しており、それらのうちの主要なものは、下記のとおりである。

電気料金表(主な選択約款)

種別			単位	単価 (円 銭)	
はぴeタイム	基本料金	10kVAまで	1 契約 1 月につき	2,100.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1 月につき	378.00	
	電力量料金	昼間時間(デイトタイム) 夏季	1 kWhにつき	29.35	
		" " その他季	" "	26.68	
生活時間(リビングタイム)		" "	20.38		
	夜間時間(ナイトタイム)	" "	6.80		
	はぴeプラン割引額		1 月につき	はぴeタイム によって算定 された金額の 10パーセント	
時間帯別電灯	基本料金	10kVAまで	1 契約 1 月につき	1,155.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1 月につき	378.00	
	電力量料金	昼間時間	最初の90kWhまで	1 kWhにつき	20.22
			90kWh超過230kWhまで	" "	26.16
	夜間時間	230kWh超過分	" "	27.76	
			" "	6.80	
深夜電力	A	(定額制)	1 契約 1 月につき	903.00	
	B	基本料金	1 kW 1 月につき	304.50	
		電力量料金	1 kWhにつき	6.80	
		通電制御型夜間蓄熱式機器割引額	1 月につき	深夜電力Bに よって算定さ れた金額の15 パーセント	
第2深夜電力	基本料金		1 kW 1 月につき	210.00	
	電力量料金		1 kWhにつき	5.75	
低圧総合 利用契約	契約料金		1 契約 1 月につき	63,000.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.74	
		その他季	" "	11.58	

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

なお、当社は、特定規模需要（特別高圧[20,000V以上の電圧]で受電しているお客さま及び高圧[6,000V以上の電圧]で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成17年4月1日より下記のとおり変更した。

電気料金表(特定規模需要[特別高圧受電])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別		単位	単価 (円 銭)	
特別高圧電力 A-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき 1,701.00	
		70,000V供給	1,659.00	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1 kWhにつき 14.65 14.34
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 10.11
			70,000V供給	9.89
夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1 kWhにつき 6.51 6.29		
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき 1,701.00	
		70,000V供給	1,659.00	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき 9.90
		70,000V供給	その他季	9.00
		70,000V供給	夏季	9.66
70,000V供給	その他季	8.78		

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

4 上記のほか、次の料金がある。

特別高圧臨時電力A、特別高圧自家発補給電力A及び特別高圧予備電力の料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別		単位	単価 (円 銭)	
特別高圧電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき 1,827.00	
		70,000V供給	1,785.00	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1 kWhにつき 13.32 12.86
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 9.19
			70,000V供給	8.87
夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1 kWhにつき 6.51 6.29		
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき 1,827.00	
		70,000V供給	1,785.00	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき 9.04
		70,000V供給	その他季	8.22
		70,000V供給	夏季	8.74
70,000V供給	その他季	7.94		

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

4 上記のほか、次の料金がある。

特別高圧臨時電力B、特別高圧自家発補給電力B及び特別高圧予備電力の料金。

電気料金表(特定規模需要[高圧受電・契約電力500kW以上])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,743.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.38
			昼間時間	〃	11.30
			夜間時間	〃	6.72
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,743.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.01
			その他季	〃	10.02

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,869.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	13.95
			昼間時間	〃	9.62
			夜間時間	〃	6.72
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,869.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	9.36
			その他季	〃	8.51

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

電気料金表(特定規模需要[高圧受電・契約電力500kW未満])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AS - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,743.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.38
			昼間時間	〃	11.30
			夜間時間	〃	6.72
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,743.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.01
			その他季	〃	10.02

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BS - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	18.23
			昼間時間	〃	12.57
			夜間時間	〃	6.72
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.27
			その他季	〃	10.24

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

平成18年3月31日までの「電気最終保障約款」

平成17年1月14日経済産業大臣に届出を行い、同年4月1日から適用した。

○電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)		
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,091.60	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	2,041.20	
		70,000V供給	〃	1,990.80	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	13.22
		〃	その他季	〃	12.02
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	11.89
		〃	その他季	〃	10.79
		70,000V供給	夏季	〃	11.59
〃	その他季	〃	10.53		
最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,242.80	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	2,192.40	
		70,000V供給	〃	2,142.00	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	11.22
		〃	その他季	〃	10.21
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	10.85
		〃	その他季	〃	9.87
		70,000V供給	夏季	〃	10.48
〃	その他季	〃	9.52		

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

4 上記のほか、次の料金がある。

最終保障予備電力A及び最終保障予備電力Bの料金。

なお、平成17年4月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

区分		平成17年			平成18年
		4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	1月分 ～3月分
低圧供給の場合 (従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯Bを除く)		燃料費調整は 行わない	燃料費調整は 行わない	+19銭/kWh	+43銭/kWh
従量電灯A 臨時電灯B 公衆街路灯B	最初の15kWhまで			+2円84銭	+6円46銭
	15kWh超過			+19銭/kWh	+43銭/kWh
高圧供給の場合				+18銭/kWh	+41銭/kWh
特別高圧供給の場合		+18銭/kWh	+41銭/kWh		

(注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。

2 本表には、消費税等相当額を含む。

②平成18年4月1日以降の電気料金

当社は、平成18年2月27日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用している。

電気料金表(電気供給約款)

種別		単位	単価 (円 銭)	
定額電灯	需要家料金		1 契約1月につき 73.50	
	電灯料金	20Wまで	1 灯1月につき 94.50	
		40Wまで	〃 153.30	
		60Wまで	〃 212.10	
		100Wまで	〃 329.70	
		100W超過100Wまでごとに	〃 329.70	
小型機器料金	50VAまでの機器 100VAまでの機器 100VA超過100VAまでごとに	1 機器1月につき 173.25 〃 281.40 〃 281.40		
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約1月につき 306.60	
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき 18.13
			120kWh超過300kWhまで 300kWh超過分	〃 23.32 〃 24.65
	B	基本料金	1 kVA 1月につき 378.00	
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき 15.84
			120kWh超過300kWhまで 300kWh超過分	〃 18.93 〃 19.79
公衆街路灯	A	需要家料金	1 契約1月につき 66.15	
		電灯料金	20Wまで	1 灯1月につき 84.00
			40Wまで	〃 136.50
			60Wまで	〃 189.00
			100Wまで 100W超過100Wまでごとに	〃 294.00 〃 294.00
	小型機器料金	50VAまでの機器 100VAまでの機器 100VA超過100VAまでごとに	1 機器1月につき 155.40 〃 252.00 〃 252.00	
	B	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約1月につき 273.00	
		電力量料金 15kWh超過分	1 kWhにつき 17.23	
	C	基本料金	1 kVA 1月につき 346.50	
		電力量料金	1 kWhにつき 14.73	
低圧電力	基本料金		1 kW 1月につき 1,029.00	
	電力量料金	夏季 その他季	1 kWhにつき 11.45 〃 10.41	

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

4 上記のほか、次の料金がある。

臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。

また、負荷平準化を促進し、供給設備の効率的使用、その他の効率的な事業運営に資する料金制度として「選択約款」を設定しており、それらのうちの主要なものは、下記のとおりである。

電気料金表(主な選択約款)

種別			単位	単価 (円 銭)	
はぴeタイム	基本料金	10kVAまで	1 契約1月につき	2,100.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1月につき	378.00	
	電力量料金	昼間時間(デイトime) 夏季	1 kWhにつき	29.76	
		” ” 其他季	”	27.06	
		生活時間(リビングタイム)	”	20.67	
”	夜間時間(ナイトタイム)	”	7.22		
はぴeプラン割引額		1月につき	はぴeタイムによって算定された金額の10パーセント		
時間帯別電灯	基本料金	10kVAまで	1 契約1月につき	1,155.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1月につき	378.00	
	電力量料金	昼間時間	最初の90kWhまで	1 kWhにつき	20.40
		”	90kWh超過230kWhまで	”	26.39
”	夜間時間	230kWh超過分	”	27.98	
”	”	”	”	7.22	
深夜電力	A	(定額制)	1 契約1月につき	945.00	
	B	基本料金	1 kW 1月につき	304.50	
		電力量料金	1 kWhにつき	7.22	
”	”	通電制御型夜間蓄熱式機器割引額	1月につき	深夜電力Bによって算定された金額の15パーセント	
第2深夜電力	基本料金		1 kW 1月につき	210.00	
	電力量料金		1 kWhにつき	6.17	
低圧総合利用契約	契約料金		1 契約1月につき	63,000.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.85	
”	”	其他季	”	11.69	

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「其他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

なお、当社は、特定規模需要（特別高圧[20,000V以上の電圧]で受電しているお客さま及び高圧[6,000V以上の電圧]で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成18年4月1日より下記のとおり変更している。

電気料金表(特定規模需要[特別高圧受電])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別		単位	単価 (円 銭)	
特別高圧電力 A-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき 1,648.50	
		70,000V供給	1,606.50	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1 kWhにつき 14.54 14.24
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 10.03
			70,000V供給	9.82
夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1 kWhにつき 6.91 6.69		
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき 1,648.50	
		70,000V供給	1,606.50	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給 夏季	1 kWhにつき 10.02	
		70,000V供給 夏季	9.78	
		70,000V供給 其他季	9.10	
70,000V供給 其他季	8.88			

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「其他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 特別高圧臨時電力A、特別高圧自家発補給電力A及び特別高圧予備電力の料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別		単位	単価 (円 銭)	
特別高圧電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき 1,774.50	
		70,000V供給	1,732.50	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1 kWhにつき 13.22 12.77
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 9.11
			70,000V供給	8.81
夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1 kWhにつき 6.91 6.69		
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき 1,774.50	
		70,000V供給	1,732.50	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給 夏季	1 kWhにつき 9.17	
		70,000V供給 夏季	8.86	
		70,000V供給 其他季	8.34	
70,000V供給 其他季	8.05			

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「其他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 特別高圧臨時電力B、特別高圧自家発補給電力B及び特別高圧予備電力の料金。

電気料金表(特定規模需要[高圧受電・契約電力500kW以上])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,690.50
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.36
			昼間時間	〃	11.28
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,690.50
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.15
			その他季	〃	10.13

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,816.50
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	14.56
			昼間時間	〃	10.04
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,816.50
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	9.81
			その他季	〃	8.91

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

電気料金表(特定規模需要[高圧受電・契約電力500kW未満])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AS - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,690.50
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.36
			昼間時間	〃	11.28
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,690.50
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.15
			その他季	〃	10.13

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BS - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	18.71
			昼間時間	〃	12.90
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.67
			その他季	〃	10.61

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

平成18年4月1日以降の「電気最終保障約款」

平成18年2月27日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用している。

○電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき 2,028.60
		20,000Vまたは30,000V供給	” 1,978.20
		70,000V供給	” 1,927.80
	電力量料金	6,000V供給	夏季 1 kWhにつき 13.38
		”	その他季 ” 12.16
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季 ” 12.02
		”	その他季 ” 10.92
		70,000V供給	夏季 ” 11.73
		”	その他季 ” 10.66
	最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給
20,000Vまたは30,000V供給			” 2,129.40
70,000V供給			” 2,079.00
電力量料金		6,000V供給	夏季 1 kWhにつき 11.77
		”	その他季 ” 10.70
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季 ” 11.00
		”	その他季 ” 10.01
		70,000V供給	夏季 ” 10.64
		”	その他季 ” 9.66

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

4 上記のほか、次の料金がある。

最終保障予備電力A及び最終保障予備電力Bの料金。

(6) 接続供給料金

①平成18年3月31日までの接続供給料金

当社は、平成16年12月27日経済産業大臣に届出を行い、平成17年4月1日から適用した。

接続供給料金表(託送供給約款)

メニュー				単位	単価 (円 銭)	
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	567.00
			電力量料金		1 kWhにつき	3.01
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	567.00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3.38
				夜間時間	1 kWhにつき	2.52
		近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.17
	夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△337.05	
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451.50
			電力量料金		1 kWhにつき	1.43
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451.50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.56
				夜間時間	1 kWhにつき	1.24
近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.17		
夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△268.80		
負荷変動 対応電力	標準変動範囲内電力料金			1 kWhにつき	8.76	
	選択変動 範囲内 電力料金	基本料金		1 kW 1 月につき	1,088.85	
		電力量料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	19.18
				その他季	1 kWhにつき	12.27
			夜間時間		1 kWhにつき	10.31
	変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	98.00	
			その他季	1 kWhにつき	56.57	
夜間時間		1 kWhにつき	44.76			

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 上記の他に次の料金がある。
 臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成17年4月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

平成17年			平成18年
4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	1月分 ～3月分
燃料費調整は行わない	燃料費調整は行わない	+17銭/kWh	+40銭/kWh

(注) 接続送電サービスは燃料費調整の対象外である。

②平成18年4月1日以降の接続供給料金

当社は、平成18年2月16日経済産業大臣に変更届出を行い、平成18年4月1日から適用している。

接続供給料金表(託送供給約款)

メニュー				単位	単価 (円 銭)	
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	556.50
			電力量料金		1 kWhにつき	2.95
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	556.50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3.28
		夜間時間		1 kWhにつき	2.50	
		近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.21
	夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△330.75	
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451.50
			電力量料金		1 kWhにつき	1.39
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451.50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.50
		夜間時間		1 kWhにつき	1.23	
近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.21		
夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△268.80		
負荷変動 対応電力	標準変動範囲内電力料金			1 kWhにつき	8.88	
	選択変動 範囲内 電力料金	基本料金		1 kW 1 月につき	1,043.70	
		電力量料金	昼間時間	夏 季	1 kWhにつき	19.56
				その他季	1 kWhにつき	12.13
		夜間時間		1 kWhにつき	10.29	
	変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏 季	1 kWhにつき	98.25	
			その他季	1 kWhにつき	53.67	
夜間時間		1 kWhにつき	42.66			

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 上記の他に次の料金がある。
 臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成16年に「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、めざすべき企業像として「お客さま満足No. 1企業」を掲げ、お客さまに満足いただける最高のサービスを届けるため、さまざまな事業活動に取り組んできた。

この事業活動の基盤となるのは、社会のみなさまから賜わる信頼であるが、当社は、平成16年8月の美浜発電所3号機事故により、その信頼を大きく損なってしまった。

当社は、昨年3月、国に提出した「美浜発電所3号機事故 再発防止に係る行動計画」において、「安全を守る。それが私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、再発防止対策の確実な実施と安全文化の再構築を、社会のみなさまに固く約束し、その達成に努めてきた。本年2月には、その実施状況と課題をとりまとめて公表し、3月には経済産業大臣から、当社の取組みについて、計画、実施、評価、改善の一連の活動が自律的に行われつつあるとの評価を頂いている。また、当社の再発防止対策の実施状況等を踏まえ、5月には、福井県および美浜町から、美浜発電所3号機の運転再開について了承を頂いている。

今後とも、原子力発電の安全を確実なものとするとともに、社会のみなさまから再び信頼を賜わることができるよう、全社をあげて、安全最優先の事業運営体制の構築とCSR（企業の社会的責任）を軸とした組織風土の改革を推進していく。

一方で、現在、わが国経済、関西経済とも、いずれも本格的な景気回復基調にあり、今後も堅調に推移することが予想されるが、エネルギー間競争の激化など、当社を取り巻く競争環境はますます厳しくなっている。

このような経営環境のもと、当社は、本年度を、持続的成長に向け、新たなステージへの転換期とすべく「平成18年度関西電力グループ経営計画」を策定した。

具体的には、安全を最優先に、中長期的な視点に立った施策を展開することにより、お客さま価値の創造に努めることとし、「安全最優先の組織風土の醸成」、「グループ一体となったお客さま価値の創造」および「人の成長、技術力の向上」の3つをアクションプランとした。

経営層および全従業員一人ひとりが、常に安全確保を最優先に行動するのはもとより、設備保安に係わる品質マネジメントシステムを構築するなど、業務を適切かつ確実に実施するための仕組みづくりにも努めていく。また、業務の適正を確保するための体制、いわゆる内部統制システムについては、その基本方針を定めるとともに、リスクの評価や管理などを着実に進めることにより、実効性の高いものとするべく取り組んでいく。

その上で、お客さまに最適なエネルギーサービスを提供する総合エネルギー事業をはじめ、情報通信、生活アメニティ、海外事業などの各事業を通じ、お客さまにとって、本当に価値ある商品、サービスを提供することにより、お客さまと地域社会の発展に貢献するとともに、関西電力グループの持続的な成長をめざしていく。

さらに、すべての活動の原動力である人の成長、技術力の向上を図り、事業活動の基盤を確固たるものにしていく。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をめざし、本年の定時株主総会を経て、取締役数を削減し取締役会を活性化することにより、意思決定の迅速化および監督機能の強化を図るとともに、執行役員制を導入して業務執行の迅速性および効率性を高めていく。

当社はこのような取組みを通じて、社会のみなさまからの信頼に支えられた「お客さま満足No. 1企業」の実現に向けて、全力を傾注していく。

アクションプランで掲げた取組みを確実に遂行することにより、関西電力グループは、グループ一体となって持続的な成長を図るが、一方で、成長を支える財務基盤の強化にも注力していかなければならない。

そのため、財務体質強化のための指標として、連結株主資本比率および連結有利子負債残高の2つを掲げ、これを確実に達成することにより、財務体質の強化に取り組んでいく。

連結株主資本比率	30%程度（平成19年度末目途）
連結有利子負債残高	3.0兆円程度（平成19年度末目途）

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

① 経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成17年4月より施行された。自由化対象範囲が全ての高圧のお客さまに拡大されるなどの一連の制度改革により、他事業者との競争が拡大している。

また、国内外のエネルギー情勢の変化を踏まえ、原子力の推進、省エネルギーの推進に向けた議論が政府の審議会等で進められるとともに、現行の自由化制度の評価も進められている。

なお、使用済燃料の再処理等の原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴うが、平成17年10月に、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことにより、事業者のリスクが軽減された。ただし、当面利用可能となる再処理能力を超えて発生する使用済燃料は中間貯蔵し、その処理の方策については、日本原燃(株)六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ平成22年頃から検討を開始するとされている。この中間貯蔵分等、未だ必要となる措置が検討されていないものについては、その検討結果によって、将来的に再処理等の費用を負担する可能性がある。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が91.5%を占めるが、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力している。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況(特に気温)により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤ 燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動する。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑥ 金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成18年3月末時点で、3,323,999百万円（総資産の48.5%に相当）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の95.5%（3,173,152百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達している。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑦ 操業トラブルについて

自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備形成・保全を行うとともに、事故等を起こさないため、安全の確保を最優先とした事業運営の徹底に取り組んでいる。特に、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策を確実に実施していく。

⑧ 情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報について、社外への流出が起きるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。これに対し、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めている。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「安全性確保・安定供給など社会的責任の実践」、「お客さまに満足いただける商品・サービスの提供」、「将来の当社事業に繋がる技術基盤の強化」の3項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取り組みについては次のとおりである。

1. 安全性確保・安定供給など社会的責任の実践

設備の余寿命診断技術や原子力プラントの高経年化対策といった設備保全高度化・安全性確保のための研究開発、地球温暖化防止をはじめとする環境負荷低減といった公益的技術課題に対して着実に対応するための、炭酸ガスの固定・有効利用技術などの研究開発を重点的に推進している。

2. お客さまに満足いただける商品・サービスの提供

電気を使っていただくお客さまの視点に立ち、ヒートポンプといった電気ならではの、安心・便利・快適、さらに安価といったメリットが活かせる魅力ある商品開発や、高効率の燃料電池やガスエンジンの開発といった総合エネルギーサービスに繋がる研究、高速PLCなど情報通信サービスに繋がる研究、バイオを用いた土壌浄化技術の開発などの事業領域拡大を目指した研究など、競争力強化に寄与する研究開発を重点的に推進している。

3. 将来の当社及び連結子会社の事業に繋がる技術基盤の強化

ナノテクなどをキーとした革新的技術シーズの実用化を図り、将来的なビジネスの展開に繋がるような研究に取り組んでいる。特に「分散型電源」、「環境ビジネス」、「新種燃料」等の研究を重点的に推進している。

なお、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～3の研究重点課題に関して19,834百万円、電気事業以外の事業について主として上記3の研究重点課題に関して1,105百万円、合計で20,939百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

① 営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指している。当年度は、住宅分野では全電化住宅9.7万件（前年度比13.3%の増加）、産業・空調分野では、業務用複合電化システム2,199件（前年度比10.6%の増加）を獲得することができた。

収入面では、総販売電力量が1,471億1千万kWhと、前年度に比べて22億2千万kWh増加（+1.5%）したが、平成17年4月に実施した電気料金の引下げの影響により、電灯電力料収入が減少し、売上高は2,368,909百万円と、前連結会計年度に比べて53,673百万円の減収（△2.2%）となった。

一方、支出面では、燃料価格の上昇により汽力発電用の燃料費が増加したほか、原子力発電所の定期点検工事など、修繕費が増加したが、退職年金制度の改定による退職給与金の減少などにより、人件費が減少したことや、資本費や諸経費の節減に努めた結果、営業費用は2,069,207百万円と、前連結会計年度に比べて15,095百万円の増加（+0.7%）にとどめることができた。

この結果、営業利益は299,702百万円と、前連結会計年度に比べて68,769百万円の減益（△18.7%）となった。

[情報通信事業]

㈱ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速（1 Gbps）から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。なかでも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かし、光インターネット、光電話、光TVの3つのサービスを「e o光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は平成17年度末で38万件と、前年度末に比べ69%増加させることができた。その結果、情報通信事業全体では、売上高は125,460百万円と、前連結会計年度に比べて12,484百万円の増収（+11.1%）となった。

一方、支出面では、積極的なF T T H販売活動にともなう販売費の増加等はあったものの、営業費用は120,751百万円と、前連結会計年度に比べて10,456百万円の増加（+9.5%）にとどまった。

この結果、営業利益は4,709百万円となり、前連結会計年度に比べて2,028百万円の増益（+75.7%）となった。

[その他の事業]

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおいて、それぞれ積極的な事業展開を図っている。

収入面では、総合エネルギー分野において、景気の回復や厳冬の影響を受け、ガス、LNG、コージェネ用燃料の石油等を、64万トン（天然ガス換算）販売することができた。また、不動産開発ではオール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及等を図っており、生活関連サービスにおいても新たなお客さまの獲得が進んでいる。この結果、その他の事業全体でのグループ外への売上高は145,976百万円と、前連結会計年度に比べて8,915百万円の増収（+6.5%）となり、売上高合計は367,375百万円と、前連結会計年度に比べて25,187百万円の増収（+7.4%）とすることができた。

一方、支出面では、ガス事業において原油価格が高水準で推移し原料費が増加するなど、増加要因はあるものの、効率化を推進した結果、営業費用は346,357百万円と、前連結会計年度に比べて16,252百万円の増加（+4.9%）にとどまった。

この結果、営業利益は21,017百万円と前連結会計年度に比べて8,934百万円の増益（+73.9%）となった。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前連結会計年度に比べて59,769百万円減益（ Δ 15.4%）の327,170百万円となった。

② 経常利益

営業外収益は、17,790百万円と、前連結会年度に比べて7,897百万円の減少（ Δ 30.7%）となった。これは、前連結会計年度に電源開発株式会社の株式を売却したことなどによるものである。

この結果、売上高と合わせた経常収益合計は2,596,849百万円と、前連結会計年度に比べて42,321百万円の減収（ Δ 1.6%）となった。

営業外費用では、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により、支払利息を66,712百万円と、前連結会計年度に比べて15,332百万円削減（ Δ 18.7%）できたことなどにより、前連結会計年度に比べて17,418百万円減少（ Δ 15.2%）の97,407百万円に抑えることができたが、営業費用と合わせた経常費用合計は2,349,296百万円と、前連結会計年度に比べて7,926百万円の増加（+0.3%）となった。

以上の結果、経常利益は247,552百万円と、前連結会計年度に比べて50,248百万円の減益（ Δ 16.9%）となった。

③ 当期純利益

当連結会計年度は出水率が88.5%と渇水であり、電気事業法の規定に基づき、渇水準備引当金を9,595百万円取崩した結果、税金等調整前当期純利益は257,148百万円と、特別損失を計上した前連結会計年度に比べて117,814百万円の増益（+84.6%）となった。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主損失を加減した当期純利益は、161,049百万円と、前連結会計年度に比べて91,310百万円の増益（+130.9%）となった。

(2) 財政状態

① 資産の状況

主に電気事業において、安全を最優先としつつ、資産効率の向上を目指し、新規工事を厳選するとともに、工事施工時期や施工範囲の見直しなどを進めたことから、設備投資額は268,651百万円と、前連結会計年度に比べて5,146百万円削減（ Δ 1.9%）し、当連結会計年度の減価償却費（402,687百万円）を大きく下回る投資額に抑えることができた。一方、投資その他資産は、当連結会計年度から使用済燃料再処理等積立金の拠出を開始したことや、株式の時価上昇に伴う有価証券評価差額が増加したことなどにより、217,435百万円の増加（+30.5%）となった。

この結果、総資産は6,856,489百万円と、前連結会計年度末に比べて1,382百万円の減少（ Δ 0.02%）となった。

② 負債の状況

設備投資の抑制などにより創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に優先的に充当した結果、有利子負債残高は3,323,999百万円と、前連結会計年度末に比べて165,865百万円削減（ Δ 4.8%）できた。

この結果、負債合計は5,065,622百万円と、前連結会計年度末に比べて138,745百万円の減少（ Δ 2.7%）となり、着実に財務体質の強化を図ることができた。

③ 資本の状況

配当金の支払いや、自己株式の買受けを実施したことによる減少はあるものの、当期純利益の計上や、株式の時価上昇等に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、資本合計は1,785,985百万円と、前連結会計年度末に比べて139,299百万円の増加（+8.5%）となった。こうした資本の増加に加え、設備投資の抑制等による固定資産の圧縮や有利子負債の削減を推進した結果、株主資本比率は26.0%と前連結会計年度末に比べて2.0%向上させることができた。

これらの結果、1株当たりの株主資本は1,927円29銭と、前連結会計年度末に比べて177円64銭の増加となった。

なお、昨年4月および11月には、株主利益の増進と資本効率の向上を図るとともに、市場における当社株式の需給状況を改善することを目的として、合わせて買受株数1,411万株、総額32,008百万円にて自己株式の買受けを実施した。買受けた自己株式については、今後の経営環境の変化などに応じて、消却も含めて機動的に活用できるようにするため、当面は金庫株として保有することとしている。

④ キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでいる。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、昨年4月に実施した電気料金の引下げの影響等により電灯電力料収入が減少したことや、当連結会計年度から使用済燃料再処理等積立金の拠出を開始したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が162,375百万円減少（△23.5%）し、528,878百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度に保有有価証券の一部を売却したことの影響により、投融資の回収による収入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が36,361百万円増加（+14.1%）し、293,645百万円の支出となった。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー235,232百万円は、有利子負債の削減や自己株式の取得に充当した。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度に比べて支出が204,506百万円減少（△45.3%）し、247,379百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて12,086百万円減少（△17.8%）の55,811百万円となっている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額268,651百万円の設備投資を実施した。その内訳は次のとおりである。

項目		設備投資額(百万円)
電気事業	電源	28,876
	送電	23,487
	変電	16,056
	配電	28,512
	その他	14,574
	計	111,507
	原子燃料	65,272
	電気事業計	176,779
情報通信事業		59,723
その他の事業		38,240
計		274,742
消去又は全社		△6,091
総合計		268,651

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。
2 本表の金額には、消費税等を含まない。

電気事業においては、安全の確保を最優先に、品質・信頼度の維持を前提とした適正な設備の形成や更新を基本としつつ、新工法の採用や創意工夫等により建設費の低減に努め、設備投資を実施している。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はない。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 当社

平成18年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 148か所 認可最大出力 8,185,680kW	(105,933,320) 16,636	16,202	393,891	426,730	946
汽力発電設備	発電所数 12か所 認可最大出力 17,767,000kW	(6,127,826) 76,885	35,885	440,303	553,073	1,580
原子力発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 9,768,000kW	(2,380,703) 21,187	33,734	317,710	372,632	1,719
内燃力発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 40,000kW	(—) —	724	1,629	2,353	40
送電設備	架空電線路 互長 13,999km 回線延長 30,678km 地中電線路 互長 4,178km 回線延長 7,087km 支持物数 99,567基	(14,920,193) 127,628	2,069	1,263,014	1,392,712	1,241
変電設備	変電所数 1,537か所 認可出力 149,505,150kVA 調相設備容量 20,236,900kVA	(9,562,742) 87,056	67,301	339,868	494,227	1,871
配電設備	架空電線路 互長 121,330km 電線延長 402,512km 地中電線路 互長 5,750km 電線延長 9,602km 支持物数 2,579,076基 変圧器個数 1,806,196台 変圧器容量 58,324,531kVA	(33,118) 286	886	994,463	995,636	3,596
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 25 支店(社) 12 電力所 8	(1,974,480) 23,528	49,787	70,322	143,637	9,357
その他の事業						
附帯事業設備		(493,780) 4,675	4,982	8,552	18,209	4
合計		(141,426,163) 357,884	211,574	3,829,755	4,399,215	20,354

(注) 1 帳簿価額の土地の()内は面積(m²)である。

2 面積には借地面積2,435,172m²を含まない。

また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除いている。

3 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員(54人)を除いたものである。

4 上記の帳簿価額には貸付設備21,334百万円が含まれていない。

5 本表の金額には、消費税等を含まない。

主要発電所

水力発電所

所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
富山県黒部市	黒部川第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
〃 〃	黒部川第三	〃	81,000	—	—
〃 〃	新黒部川第三	〃	107,000	45,200	—
〃 〃	黒部川第二	〃	72,000	5,000	—
〃 〃	新黒部川第二	〃	74,200	32,000	—
〃 〃	音沢	〃	124,000	—	363,562
〃 南砺市	新祖山	庄川	68,000	—	10,411
〃 砺波市	小牧	〃	82,200	36,000	2,359,423
岐阜県飛騨市	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,242,280
〃 加茂郡八百津町	丸山	木曾川	125,000	21,200	1,674,104
〃 〃 〃	新丸山	〃	63,000	—	11,383
〃 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100	—	19,678
長野県木曾郡木曾町	御岳	木曾川	68,600	16,560	461,798
〃 〃 南木曾町	読書	〃	117,100	25,400	714,815
〃 〃 大桑村	木曾	〃	116,000	41,100	423,155
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	43,669
〃 〃	喜撰山	〃	466,000	—	1,718,660
兵庫県朝来市	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000	—	2,974,195
〃 神崎郡河神町	大河内	市川	1,280,000	—	1,817,416
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000	—	1,919,626
合計	20か所		6,614,200	328,260	20,156,168

(注) 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。

汽力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m ²)
大阪府堺市	堺港	2,000,000	679,367
〃 大阪府住之江区	南港	1,800,000	505,222
〃 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	543,501
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	352,660
〃 〃	姫路第二	2,550,000	385,359
〃 高砂市	高砂	900,000	489,675
〃 相生市	相生	1,125,000	323,524
〃 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	310,859
〃 御坊市	御坊	1,800,000	364,815
京都府舞鶴市	舞鶴	900,000	795,297
〃 宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	422,782
合計	12か所	17,767,000	5,699,555

(注) 平成18年4月20日に高砂発電所を廃止している。

原子力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m ²)
福井県三方郡美浜町	美浜	1,666,000	426,970
〃 大飯郡おおい町	大飯	4,710,000	684,546
〃 〃 高浜町	高浜	3,392,000	1,156,798
合計	3か所	9,768,000	2,268,314

内燃力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m ²)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	—
合計	1か所	40,000	—

主要送電設備

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	〃	〃	91.2
北近江線	〃	〃	89.4
西大阪小曾根線	地中	275	19.2
小曾根支線	〃	〃	14.7

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧(kV)	認可出力(kVA)	土地面積(m ²)
奈良県生駒市	新生駒	500 275	5,600,000	64,988
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	〃	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500 275	5,100,000	230,709
福井県三方郡美浜町	嶺南	〃	4,400,000	189,305
兵庫県相生市	西播	〃	3,600,000	409,336

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	大阪府大阪市北区他	701,625
支店等	〃	1,272,855

(注) 本店には、能力開発センター等が含まれている。

(2) 連結子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
㈱ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信事業	無線基地局ネットワーク設備、光ファイバ、データ伝送設備他	(11,502) 1,189	13,614	216,182	230,986	813
関電不動産㈱	本社他 (大阪市北区他)	その他の事業	事務所用賃貸設備他	(3,630,431) 17,441	90,004	3,772	111,218	277

(注) 1 帳簿価格の土地の()内は面積(m²)である。

2 従業員数は就業人員である。

3 本表の金額には、消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

① 当社

平成18年度設備計画は、次の点に重点をおいて策定した。

- 1 安全・安定供給の確保
- 2 エネルギーセキュリティの確保
- 3 環境保全活動の展開

工事計画

項目		平成18年度 支出額 (百万円)	平成19年度 支出額 (百万円)
電気事業	電源	99,298	92,295
	送電	36,361	43,276
	変電	22,970	30,598
	配電	29,609	30,451
	その他	19,473	21,378
	計	207,711	217,998
	原子燃料	46,805	49,193
	電気事業計	254,516	267,191
その他の事業	附帯事業工事	9,484	8,909
総計		264,000	276,100

上記支出額(いずれも消費税等を除く)については、自己資金をもって充当する予定である。

主な工事件名

区分	工事件名	最大出力 (千kW)	運転開始年月
電気事業	舞鶴発電所新設工事(2号機)	900	H22/8
電気事業	堺港発電所設備更新工事(1～5号機)	2,000	H21/4～H22/10

② 連結子会社

連結子会社における平成18年度の設備投資予定総額は、83,609百万円(消費税等を除く)であり、所要資金については自己資金30,749百万円及び借入金52,860百万円を充当する予定である。

(注) 当社及び連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	962,698,728	962,698,728	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	962,698,728	962,698,728	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月29日 (注)1	△15,940	962,698	—	489,320	—	65,463
平成15年6月1日 (注)2	—	962,698	—	489,320	1,567	67,031

(注) 1 自己株式の消却による減少である。

2 株式交換に伴い発生した交換差益による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	14	279	43	1,835	421	54	358,762	361,408	—
所有株式数(単元)	1,215,902	2,736,638	103,361	544,278	1,336,596	436	3,625,013	9,562,224	6,476,328
所有株式数の割合(%)	12.72	28.62	1.08	5.69	13.98	0.00	37.91	100.0	—

(注) 1 自己株式35,827,651株は「個人その他」欄に358,276単元、及び「単元未満株式の状況」欄に51株含めて記載している。

なお、自己株式35,827,651株は、実質的に当社が所有していない名義書換失念株式(1,041株)を含む株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は35,826,610株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ399単元及び50株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	42,909	4.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,231	3.14
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,808	2.68
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	16,636	1.73
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	13,996	1.45
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー乙棟	12,978	1.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,128	1.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,472	0.98
計	—	274,257	28.49

(注) 当社の自己株式35,827,310株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は35,826,610株である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,826,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 805,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 919,590,000	9,195,900	—
単元未満株式	普通株式 6,476,328	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,698,728	—	—
総株主の議決権	—	9,195,900	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が39,900株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が200株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数399個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数2個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式51株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	35,826,600	—	35,826,600	3.72
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
(相互保有株式) 株式会社近貨	大阪市北区西天満 5丁目6番21号	20,200	—	20,200	0.00
計	—	36,632,400	—	36,632,400	3.81

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月7日決議)	5,750,000	15,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	5,750,000	14,695,377,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	304,623,000
未行使割合(%)	—	2.03

(注) 取締役会での決議による自己株式取得の日程は平成17年11月9日から平成17年12月28日までである。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	33,559,766

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしている。すなわち、競争時代にある電気事業において、安全の確保を最優先とした上で効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図っていく。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としている。また、内部留保資金については、設備投資及び財務体質の強化方針に充当していく。なお、会社法施行後の配当支払い回数等については、特段の変更は予定していない。

この基本方針に基づき、当期の配当については、当期の業績および今後の業績見通し等も踏まえ、株主の皆さまにお報いするため、期末配当を前期に比べて1株当たり10円増額し、35円とすることとした。

これにより、1株当たり25円の間配当を加えた1株当たりの年間配当金は60円となる。

(注) 平成17年11月7日開催の取締役会において、第82期(平成17年4月～平成18年3月)に係る中間配当の支払に関する決議を行った。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,180	1,912	2,035	2,150	2,805
最低(円)	1,757	1,641	1,801	1,862	2,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第1部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	2,595	2,590	2,580	2,655	2,720	2,805
最低(円)	2,290	2,460	2,505	2,450	2,495	2,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第1部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	森 詳 介	昭和15年8月6日生	昭和38年4月 関西電力株式会社入社 平成9年5月 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 " 9年6月 同社取締役電力システム室長 " 11年6月 同社常務取締役 " 13年6月 同社取締役副社長 " 17年6月 同社取締役社長(現在)	19,839
取締役副社長	代表取締役 お客さま本部長	吉 本 圭 司	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 関西電力株式会社入社 平成9年6月 同社支配人立地統括、立地担当 " 11年6月 同社取締役お客さま本部副本部長 (お客さま提案担当) " 13年6月 同社常務取締役 " 13年8月 ラインコム株式会社取締役社長 (現在) " 15年3月 関西住宅品質保証株式会社取締役 社長(現在) " 15年6月 関西電力株式会社取締役副社長 (現在)	16,640
取締役副社長	代表取締役 原子力事業本部長	森 本 浩 志	昭和18年3月28日生	昭和40年4月 関西電力株式会社入社 平成9年6月 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 " 11年6月 同社取締役経営改革推進室長、企画室長 " 12年6月 同社取締役企画室長 " 13年6月 同社常務取締役 " 15年6月 同社取締役副社長(現在)	15,714
取締役副社長	代表取締役 人材活性化室担当 秘書室担当 立地室担当 総務室担当(用地)	青 木 勲	昭和16年12月17日生	昭和40年4月 関西電力株式会社入社 平成9年6月 同社支配人秘書室長 " 11年6月 同社取締役秘書室長 " 13年6月 同社常務取締役 " 15年6月 関電ベンチャーマネジメント株式 会社取締役社長(現在) " 15年6月 関西電力株式会社取締役副社長 (現在)	12,404
取締役副社長	代表取締役 電力システム事業本 部長 経営改革・IT本部 長 研究開発室担当 行為規制担当	齊 藤 紀 彦	昭和21年2月11日生	昭和45年4月 関西電力株式会社入社 平成11年6月 同社支配人中央送電建設事務所 長 " 13年6月 同社取締役電力システム事業本部 副事業本部長 " 15年6月 同社常務取締役 " 17年6月 同社取締役副社長(現在) " 17年6月 関電エネルギー開発株式会社取締 役社長(現在)	9,529

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	企画室担当 原子燃料サイクル室 担当(サイクル事業) 経営監査室担当	篠丸 康夫	昭和20年5月25日生	昭和43年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社取締役企画室長、品質・安全 監査室長 同社常務取締役(現在)	12,751
常務取締役	お客さま本部長代理 グループ経営推進本 部長	神野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社常務取締役(現在) 株式会社関電ファシリティマネジ メント取締役社長(現在)	6,600
常務取締役	環境室担当 燃料室担当	岩田 満泰	昭和22年2月11日生	平成11年9月 " 12年7月 " 15年10月 " 17年6月	中小企業庁長官(平成12年6月 退官) 国際協力銀行理事(平成15年9月 辞任) 関西電力株式会社顧問 同社常務取締役(現在)	5,800
常務取締役	経理室担当 購買室担当	吉田 護	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社取締役経理室長 同社常務取締役(現在) 関電ビジネスサポート株式会社取 締役社長(現在)	9,902
常務取締役	火力事業本部長 土木建築室担当	藤井 眞澄	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 平成12年6月 " 15年6月 " 18年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人火力事業本部副事業本 部長 同社取締役原子力事業本部副事業 本部長、火力事業本部副事業本 部長 同社常務取締役(現在)	8,100
常務取締役	地域共生・広報室担 当 総務室担当(庶務、 法務)	宮本 恒明	昭和22年2月1日生	昭和47年4月 平成14年4月 " 15年6月 " 18年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人原子力事業本部副事業 本部長(原子力企画、原子燃料担 当) 同社取締役地域共生・広報室長 同社常務取締役(現在)	7,100
常務取締役	原子力事業本部長代 理 原子燃料サイクル室 担当(原燃契約)	八木 誠	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 18年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人電力システム事業本部 副事業本部長 同社取締役電力システム事業本部 副事業本部長 同社常務取締役(現在)	5,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		向井利明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 平成13年5月 " 13年6月 " 17年5月	関西電力株式会社入社 同社支配人関西経済連合会出向 同社取締役関西経済連合会常務 理事・事務局長 同社取締役関西経済連合会専務 理事(現在)	7,409
取締役		寺本嵩	昭和22年5月17日生	昭和46年7月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長 (お客さまサービス担当) 同社取締役お客さま本部副本部長 (営業計画担当) 同社取締役電気事業連合会理事・ 事務局長(現在)	11,900
取締役相談 役		藤洋作	昭和12年9月14日生	昭和35年4月 平成2年6月 " 5年6月 " 6年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 18年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人企画部、品質監査部、 TQC推進事務局担任 同社取締役お客さま本部副本部長 (営業、市場開発担当) 同社取締役お客さま本部副本部長 (お客さまサービス、お客さま提 案担当) 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役 同社取締役相談役(現在)	20,508
取締役		井上礼之	昭和10年3月17日生	平成6年6月 " 7年5月 " 8年6月 " 14年6月 " 15年6月	ダイキン工業株式会社取締役社長 同社取締役会長兼社長 同社取締役社長 同社取締役会長兼CEO(現在) 関西電力株式会社取締役(現在)	1,000
取締役		辻井昭雄	昭和7年12月19日生	平成11年6月 " 15年6月 " 18年6月	近畿日本鉄道株式会社取締役社長 同社取締役会長(現在) 関西電力株式会社取締役(現在)	0
取締役		玉越良介	昭和22年7月10日生	平成16年5月 " 16年6月 " 17年10月 " 18年1月 " 18年6月	株式会社UFJ銀行取締役会長 株式会社UFJホールディングス 取締役社長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ取締役会長(現在) 株式会社三菱東京UFJ銀行取締 役副会長(現在) 関西電力株式会社取締役(現在)	0
常任監査役	常勤	後藤洋治	昭和12年2月28日生	昭和37年4月 平成5年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社取締役経理室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社常任監査役(現在)	22,919

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常任監査役	常勤	田中宏毅	昭和20年8月1日生	昭和45年4月 平成11年6月 " 15年6月 " 16年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人姫路支店長 同社取締役姫路支店長 同社常任監査役(現在)	7,006
常任監査役	常勤	中森朝明	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人総務室長 同社常任監査役(現在)	4,400
監査役		土肥孝治	昭和8年7月12日生	平成8年1月 " 10年7月 " 15年6月	検事総長(平成10年6月 退官) 弁護士登録(現在) 関西電力株式会社監査役(現在)	0
監査役		森下洋一	昭和9年6月23日生	平成5年2月 " 12年6月 " 15年6月 " 18年6月	松下電器産業株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社監査役(現在) 松下電器産業株式会社相談役(現在)	0
監査役		今川明	昭和10年1月14日生	平成2年1月 " 5年4月 " 8年4月 " 12年7月 " 14年4月 " 15年6月	大阪市財政局長 (平成5年3月 退職) 株式会社湊町開発センター取締役 社長(平成8年3月 辞任) 大阪市収入役 (平成12年3月 辞任) 大阪市住宅供給公社理事長 (平成14年3月 辞任) 同社相談役 (平成15年3月 辞任) 関西電力株式会社監査役(現在)	0
監査役		中村桂子	昭和11年1月1日生	平成元年4月 " 5年4月 " 14年4月 " 15年6月	早稲田大学人間科学部教授 (平成8年3月 辞任) 生命誌研究館副館長 J T生命誌研究館館長(現在) 関西電力株式会社監査役(現在)	0
計		25名				205,221

- (注) 1. 取締役井上礼之、取締役辻井昭雄および取締役玉越良介の各氏は、社外取締役である。
2. 監査役土肥孝治、監査役森下洋一、監査役今川 明および監査役中村桂子の各氏は、社外監査役である。
3. 当社は、平成18年6月29日附で執行役員制を導入した。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

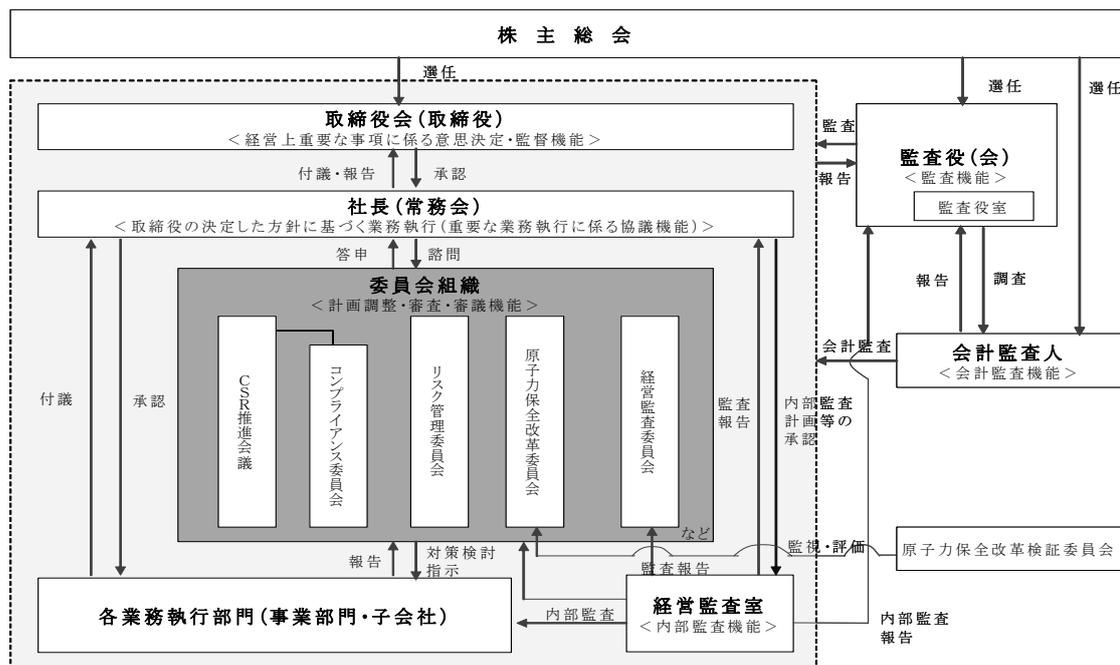
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取り組みと位置づけ、その実現に努めている。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は監査役制度を採用している。

(内部統制システムの概念図)



取締役会については、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取り締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督している。

また、重要な業務執行について、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施している。

監査役は、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、取締役の業務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っている。

また、監査役および監査役会の職務を補佐するために、監査実務や監査役会の運営等を担当する専任組織として監査役室(13名)を設置するなど、監査機能の充実に努めております。監査役室については、監査役直轄とし、当社グループの業務執行に係るいかなる職務の兼務も行っていない。

なお、社外役員については、社外取締役3名、社外監査役4名を選任しており、監査役7名のうち過半数が社外監査役となっている。社外取締役および社外監査役と当社との間に特別の利害関係はない。

上記に加え、当社は、経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画等について、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」、「審査」、「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会組織を設置し、常務会の意思決定や各部門の業務執行を支援している。具体的には、CSR推進に係る総合の方策の策定を検討するCSR推進会議を設置しており、関西電力グループがCSRの推進において柱とする行動を定めた「CSR行動原則」や、行動原則に沿った個人レベルでの具体的な行動規範を定めた「CSR行動規範」を策定するなど、CSRの確実な実践に向けた取り組みを推進している。また、推進会議の下部組織として、社外の弁護士を含めた「コンプライアンス委員会」の設置およびコンプライアンスの相談を受け付ける社内外の窓口として「コンプライアンス相談窓口」を設置するなど、従業員の法令・倫理遵守および風通しのよい企業文化の醸成にも努めている。

子会社に対しては、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導することにより、企業集団の業務の適正を確保している。また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与するとともに、経営状況の定期的な把握を行うことにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努めている。

事業活動に伴うリスクについては、「関西電力グループリスク管理規程」に基づき、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、各業務執行部門に対して、助言・指導を行うことでリスク管理の強化を図っている。さらに、リスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めている。

内部監査については、品質・安全に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議するとともに、社外の見識や情報を取り入れ、公正かつ専門的な立場から、グループ大の内部監査の適正を確保するため、「経営監査委員会」を設置している。また、内部監査の専任組織として、経営監査室（39名）を設置しており、リスク管理体制およびリスクの管理状況などについて、定期的に監査するとともに、内部監査計画および結果について常務会に付議・報告を行っている。また、各職場は、監査結果を踏まえ、必要な改善活動を行うなど、適正な業務運営の確保に努めている。

当社の独立した第三者としての会計監査業務を執行した公認会計士は、中西清氏、大西寛文氏、渡邊明久氏であり、監査法人トーマツに所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補13名である。

監査役、内部監査部門（経営監査室）および会計監査人は、適宜、連携して監査を実施することおよび監査計画や監査結果の意見交換等を通じて互いに緊密な連携を保っている。

(3) 業務の適正を確保するための体制の整備に係る取締役会決議の内容

当社は、「お客さま満足No. 1企業」を目指すという経営ビジョンの下、業務の適正を確保するため、次の体制を整備することを取締役会にて決議し、この基本的な考え方にに基づき、内部統制システムを整備・運用している。

業務の適正を確保するための体制の整備について

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、次のとおり、業務の適正を確保するための体制を定め、これを実効性の高いものとするべく、継続的な改善に努めるものとする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会及び各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、監査役、監査役会及び会計監査人を置き、職務の執行が適法・適正かつ妥当であることを、それぞれの立場から確認する体制をコーポレート・ガバナンスの基本とする。

取締役は、「関西電力グループ経営ビジョン」及び「関西電力グループCSR行動憲章」等に定めた経営の基本的方向性や行動の規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先してこれを実践する。

取締役会は、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取り締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督する。

監査役は、取締役会などの重要な会議体に出席し、取締役からの経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行う。

また、会計監査人は、会社から独立した立場で、計算書類等の適法かつ適正な作成の観点から会計監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会などの会議体における議事録及び業務決定文書等の職務の執行に係る情報について、法令及び社内規程に基づき、適正に作成し、保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に伴うリスクについては、社内規程に基づき、職務執行箇所が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、職務執行箇所に対して、助言・指導を行う。

さらに、リスクを統括的に管理する委員会において、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努める。

内部監査組織は、リスクの管理体制及びリスクの管理状況について、定期的に監査を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、社内規程において、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を定めることにより、迅速かつ効率的な執行体制を確保する。

また、取締役会が決定した方針に基づく重要な職務の執行に関する事項について、役付取締役により構成する常務会において、原則として毎週審議する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「関西電力グループ経営ビジョン」及び「関西電力グループCSR憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、CSR及びコンプライアンスに係る委員会等の活動を通じて、浸透、定着させ、遵守を求めることにより、使用人の職務の執行の法令等への適合を確保する。

また、使用人等から、コンプライアンス上疑義のある行為等について申し出を受け付けるコンプライアンス相談制度を整備し、その運用に当たっては、相談者の秘密保護や不利益取扱いの排除等に留意する。

内部監査組織は、法令等の遵守状況、その他使用人の職務の執行に係る適正性・有効性等の監査を定期的に行うとともに、社外の有識者の参加も得た委員会において、公正かつ適正な立場から内部統制の有効性について審議、評価する。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、子会社に対して、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導することにより、企業集団の業務の適正を確保する。

また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与するとともに、経営状況の定期的な把握を行うことにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努める。

内部監査組織は、子会社を含む当社グループの業務執行について、定期的に監査を行う。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

取締役は、監査役の求めに応じて、監査役及び監査役会の職務を補佐するために、監査実務、監査役会の運営等を担当する専任組織を設置し、必要な人員を配置する。

8. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役及び監査役会の職務を補佐する専任組織は、監査役直轄とし、取締役の指揮命令を受けず、当社グループの職務の執行に係るいかなる職位の兼務も行わない。また、当該組織の使用人の配置、異動、評価に当たっては、監査役の意向を尊重する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告するとともに、社内規程に基づき、経営、業績に係る重要事項、社内外への開示事項、重要な法令違反等の事実等について、監査役に報告する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、社内規程に基づき、監査役による監査業務に協力するとともに、監査役の求める諸資料、情報について、遅滞なく提供することにより、監査の実効性を確保する。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役に支払った報酬	540百万円
監査役に支払った報酬	101百万円

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社及び連結子会社の監査法人に対する報酬は以下のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	76百万円
上記以外の報酬	14百万円
合計	91百万円

(6) その他

平成16年8月の美浜発電所3号機二次系配管破損事故を受け、当社は、原子力発電の安全を確実なものとするを経営の最重要課題と位置づけ、初心に帰り安全文化を再構築し、信頼を回復するとの強い決意のもと、全社を挙げて事故の再発防止対策を確実に実施することを約束した。

このため、再発防止対策に係る実施計画の審議、調整、進捗状況の分析・フォローを行い、その結果の報告を受け、各対策の実施責任者に対して必要な指示を行う組織として「原子力保全改革委員会」を設置するとともに、再発防止対策の確実な実施について、客観的かつ総合的に評価を行う組織として、地元有識者を含め独立性、第三者性を確保した「原子力保全改革検証委員会」を設置し、各対策の実施状況を定期的に監視・評価し、必要に応じて原子力保全改革委員会等に勧告を行うこととしている。なお、審議結果については、ホームページ等を通じて広くお知らせすることで、透明性の確保にも留意している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成16年12月20日経済産業省令第117号及び平成17年9月30日経済産業省令第92号)により改正された。

このため、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則によっており、当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則によっている。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産		6,498,111	94.8	6,464,658	94.3	△33,453
電気事業固定資産	注1,2	4,457,250		4,290,813		
水力発電設備		443,908		421,490		
汽力発電設備		614,667		549,929		
原子力発電設備		395,465		370,260		
送電設備		1,379,384		1,372,268		
変電設備		510,988		484,364		
配電設備		948,823		927,987		
業務設備		150,542		140,873		
その他の電気事業固定資産		13,470		23,637		
その他の固定資産	注1,2 ,4,5	423,799		480,152		
固定資産仮勘定		377,360		250,279		
建設仮勘定及び除却仮勘定		377,360		250,279		
核燃料		526,130		512,407		
装荷核燃料		91,502		90,113		
加工中等核燃料		434,627		422,294		
投資その他の資産		713,570		931,005		
長期投資		211,888		313,845		
使用済燃料再処理等積立金	注9	—		136,302		
繰延税金資産		314,792		282,775		
その他の投資等	注3	188,587		199,488		
貸倒引当金(貸方)		△1,698		△1,405		
流動資産		359,759	5.2	391,830	5.7	32,070
現金及び預金		67,111		66,804		
受取手形及び売掛金		143,978		147,940		
繰延税金資産		31,565		31,101		
その他の流動資産		119,541		148,395		
貸倒引当金(貸方)		△2,437		△2,411		
合計		6,857,871	100.0	6,856,489	100.0	△1,382

負債、少数株主持分及び資本の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債		4,249,890	62.0	4,187,689	61.1	△62,200
社債	注4	1,323,439		1,325,394		
長期借入金	注4	1,630,185		1,515,731		
退職給付引当金		363,967		377,150		
使用済核燃料再処理引当金		630,679		—		
使用済燃料再処理等引当金		—		649,675		
原子力発電施設解体引当金		233,122		249,754		
繰延税金負債		154		287		
その他の固定負債		68,340		69,695		
流動負債		936,240	13.6	869,290	12.7	△66,949
1年以内に期限到来の 固定負債	注4	300,361		334,371		
短期借入金		171,880		150,806		
コマーシャル・ペーパー		68,000		—		
支払手形及び買掛金	注4	76,707		96,590		
未払税金		94,123		66,296		
その他の流動負債		225,166		221,224		
特別法上の引当金		18,238	0.3	8,642	0.1	△9,595
濁水準備引当金		18,238		8,642		
負債合計		5,204,368	75.9	5,065,622	73.9	△138,745
少数株主持分		6,816	0.1	4,880	0.1	△1,935
資本金	注7	489,320	7.1	489,320	7.1	—
資本剰余金		66,626	1.0	66,626	1.0	—
利益剰余金		1,067,589	15.6	1,181,364	17.2	113,774
その他有価証券評価差額金		62,204	0.9	120,624	1.7	58,419
為替換算調整勘定		10	—	—	—	△9
自己株式	注8	△39,065	△0.6	△71,951	△1.0	△32,885
資本合計		1,646,686	24.0	1,785,985	26.0	139,299
合計		6,857,871	100.0	6,856,489	100.0	△1,382

② 【連結損益計算書】

費用の部							収益の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減	科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用	注1, 2, 3	2,226,544	85.2	2,251,889	87.3	25,345	営業収益		2,613,483	100.0	2,579,059	100.0	△34,423
電気事業 営業費用		2,038,779		2,048,482			電気事業 営業収益		2,412,111		2,358,717		
その他事業 営業費用		187,764		203,407			その他事業 営業収益		201,371		220,342		
営業利益		(386,939)		(327,170)									
営業外費用		114,826	4.4	97,407	3.8	△17,418	営業外収益		25,688	1.0	17,790	0.7	△7,897
支払利息		82,045		66,712			受取配当金		3,733		2,721		
その他の 営業外費用		32,781		30,694			受取利息		410		932		
							持分法による 投資利益		2,753		3,343		
							その他の 営業外収益		18,790		10,792		
当期経常費用合計		2,341,370	89.6	2,349,296	91.1	7,926	当期経常収益合計		2,639,171	101.0	2,596,849	100.7	△42,321
当期経常利益		297,801	11.4	247,552	9.6	△50,248							
渴水準備金引当 又は取崩し		9,872	0.4	△9,595	△0.4	△19,467							
渴水準備金引当		9,872		—									
渴水準備引当金 取崩し(貸方)		—		△9,595									
特別損失		148,595	5.7	—	—	△148,595							
減損損失	注4	44,312		—									
発電所建設 中止損失		64,905		—									
関係会社事業 再編損失	注5	39,376		—									
税金等調整前 当期純利益		139,333	5.3	257,148	10.0	117,814							
法人税、住民税 及び事業税		116,793	4.5	93,203	3.6	△23,589							
法人税等調整額		△47,040	△1.8	3,033	0.1	50,073							
少数株主損失		158	—	138	—	△20							
当期純利益		69,739	2.7	161,049	6.2	91,310							

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		66,553	66,626
資本剰余金増加高		72	—
自己株式処分差益		72	—
資本剰余金減少高		—	—
資本剰余金期末残高		66,626	66,626
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		1,045,511	1,067,589
利益剰余金増加高		69,752	161,049
当期純利益		69,739	161,049
連結子会社除外に伴う増加高		13	—
利益剰余金減少高		47,673	47,275
配当金		47,228	46,853
役員賞与		445	217
連結子会社除外に伴う減少高		—	204
利益剰余金期末残高		1,067,589	1,181,364

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		139,333	257,148	117,814
減価償却費		415,145	402,687	△12,458
減損損失		44,312	—	△44,312
核燃料減損額		44,850	47,158	2,307
固定資産除却損		21,938	11,290	△10,648
発電所建設中止損失		64,905	—	△64,905
使用済核燃料再処理費振替額		4,363	—	△4,363
使用済燃料再処理等費振替額		—	31,524	31,524
退職給付引当金の増加又は減少額		10,937	13,203	2,266
使用済核燃料再処理引当金の増加又は減少額		35,930	—	△35,930
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額		—	18,996	18,996
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額		6,519	16,632	10,112
濁水準備引当金の増加又は減少額		9,872	△9,595	△19,467
受取利息及び受取配当金		△4,144	△3,653	490
支払利息		82,045	66,712	△15,332
関係会社事業再編損失		39,376	—	△39,376
使用済燃料再処理等積立金の増加又は減少額		—	△136,302	△136,302
受取手形及び売掛金の増加又は減少額		△8,221	△4,595	3,625
支払手形及び買掛金の増加又は減少額		△795	19,884	20,680
その他		26,071	△21,045	△47,117
小計		932,441	710,044	△222,397
利息及び配当金の受取額		5,654	4,676	△978
利息の支払額		△85,174	△67,236	17,938
関係会社事業再編に伴う支払額		△30,906	—	30,906
法人税等の支払額		△130,761	△118,605	12,156
営業活動によるキャッシュ・フロー		691,253	528,878	△162,375

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△292,586	△276,629	15,957
投融資による支出		△26,184	△34,636	△8,451
投融資の回収による収入		43,300	22,658	△20,641
定期預金等の純増減額		—	△15,129	△15,129
その他		18,185	10,090	△8,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		△257,284	△293,645	△36,361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		90,599	149,241	58,642
社債の償還による支出		△447,073	△59,870	387,203
長期借入れによる収入		150,397	140,159	△10,237
長期借入金の返済による支出		△257,308	△307,026	△49,718
短期借入れによる収入		433,711	327,426	△106,284
短期借入金の返済による支出		△432,357	△349,515	82,842
コマーシャル・ペーパー発行による収入		577,000	212,000	△365,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出		△509,000	△280,000	229,000
自己株式の取得による支出		△11,335	△32,884	△21,548
配当金の支払額		△47,218	△46,839	378
その他		698	△72	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー		△451,886	△247,379	204,506
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		115	60	△54
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額		△17,802	△12,086	5,715
VI 現金及び現金同等物の期首残高		85,700	67,898	△17,802
VII 現金及び現金同等物の期末残高		67,898	55,811	△12,086

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 68社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当連結会計年度中に、新規設立した(株)関電オフィスワーク他1社を新たに連結の範囲に含めている。 平成16年10月1日に実施した関係会社の再編に伴う合併により下記の15社を連結の範囲から除外している。 (株)関西テレコムテクノロジー、(株)尼崎テクノランド、関電不動産(株)、(株)宇治電ビルディング、関西変成器工業(株)、関西計器工業(株)、園田計器工業(株)、関電ウェルビー(株)、東海電業(株)、共栄商業(株)、武庫ノ台開発(株)、千苺開発(株)、北アルプス交通(株)、くろよん観光(株)、共栄広告(株) また、(株)エル・クエスト及びケーピック・ノース・アメリカは清算終了により、オー・エム・ピー・サービス(株)はケイオプティ・サイバーポート(株)との合併により、(株)国際規格認証機構は持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 62社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当連結会計年度中に、新規設立した大阪バイオエナジー(株)1社を新たに連結の範囲に含めている。 平成17年10月1日に実施した、配電資機材の製造、販売会社の統合に伴う合併により、大トー(株)及び近畿コンクリート工業(株)を連結の範囲から除外している。また、アメニティー工房(株)は(株)関電パワーテックとの合併により、ケーピック・シンガポール・リミテッド及び関電エコメルツ(株)は清算終了により、関西マルチメディアサービス(株)及び上海関電・テピア環境エンジニアリングは持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、アーバンサービス(株)、(株)ニュージェック他3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>なお、(株)ニュージェック他1社については、当連結会計年度より従来の3月31日から12月31日へ決算期を変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっている。</p>	<p>連結子会社のうち、大トー産業(株)、アーバンサービス(株)、(株)ニュージェック他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法による。</p> <p>なお、当社の減価償却の方法は、以下のとおりである。</p> <p>ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法</p> <p>イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額(一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額)を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、平成17年10月より、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金及び年金資産を持たない確定給付型の年金を新設しており、この年金制度の改定により、当連結会計年度において過去勤務債務(債務の減額)が61,052百万円発生している。 また、当中間連結会計期間末までの退職従業員の年金については、閉鎖型年金に移行し、退職給付制度の終了の会計処理を行っており、当連結会計年度において25,530百万円の費用が発生している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>オ 濁水準備引当金 濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.9%)により計上している。ただし、当連結会計年度に発生した使用済燃料182トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料91トンについては引当を行っていない。</p> <p>なお、当連結会計年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は298,438百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異28,219百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>オ 濁水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は44,312百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(送電線路等に係る地役権の減価償却の実施)</p> <p>電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価をより適切に算定するための仕組みが整備されたことに伴い、非償却資産として取り扱っていた送電線路等に係る地役権について、送電線路等の設備使用期間に応じて取得原価を適正に配分し、より適切な原価算定を行うため、当連結会計年度より減価償却を実施している。</p> <p>減価償却の方法は、地役権が設定されている主な設備である架空送電線路に準じて36年を耐用年数として、定額法により実施している。なお、既存の地役権については、平均残存年数を耐用年数としている。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は13,720百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(使用済燃料再処理等引当金の計上方法)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。このため、当連結会計年度から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式により使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、使用済燃料再処理等費は26,177百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて記載している。なお、当連結会計年度の固定資産売却益は1,612百万円である。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「使用済燃料再処理等引当金」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度までの「使用済核燃料再処理引当金」から名称を変更した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金等の純増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金等の純増減額」は5,036百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>原子力発電施設解体引当金については、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成17年法律第44号）及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則（平成17年経済産業省令第112号）の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっているが、その引当金への反映については、今後検討することが経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会の電気事業分科会原子力部会「電力自由化と原子力に関する小委員会」において提起されているため、総見積額の算定は従前の方法によっている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	422,948	428,681
2 有形固定資産の減価償却累計額	9,023,523	9,311,556
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	42,221	42,119
持分法適用損益累計額	118,893	127,859
計	161,115	169,979
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,373,309	1,463,239
日本政策投資銀行からの借入金	372,737	325,219
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
建物等	41,717	39,087
上記資産を担保としている債務		
借入金	21,801	19,972
買掛金	2,444	979
5 連結調整勘定	2,231	2,030
	連結調整勘定は、「その他の固定資産」に含めて整理している。	連結調整勘定は、「その他の固定資産」に含めて整理している。
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	5,468	7,267
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈱	221,940	218,049
原燃輸送㈱	1,092	843
ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド	549	606
その他	6	5
計	223,589	219,504

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務 サンロケ・パワー ・コーポレーション	442	465
7 当社の発行済株式総数 普通株式	962,698,728株	962,698,728株
8 連結会社、持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式 の数 普通株式	21,677,981株	36,164,148株
9 使用済燃料再処理等積立金	—	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）の施行に伴い抛出した積立金は、「使用済燃料再処理等積立金」の科目を設けて整理している。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
	(百万円)		(百万円)			
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	区分	電気事業 営業費用	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計
	給料手当	185,022	93,619	給料手当	182,810	89,269
	退職給与金	68,578	68,578	退職給与金	25,285	25,285
	燃料費	242,943	—	燃料費	300,212	—
	修繕費	184,662	3,890	修繕費	208,742	3,726
	減価償却費	359,587	19,025	減価償却費	338,286	17,531
	他社購入 電力料	272,037	—	他社購入 電源費	280,496	—
	その他	741,278	150,023	その他	733,373	156,947
	小計	2,054,111	335,138	小計	2,069,207	292,760
	相殺消去額	△15,331	—	相殺消去額	△20,724	—
	合計	2,038,779	—	合計	2,048,482	—
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。		(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。			
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			72,194			26,211
使用済核燃料再処理引当金			40,659			—
使用済燃料再処理等引当金			—			65,258
原子力発電施設解体引当金			6,519			16,632
3 研究開発費			23,019			20,939
4 減損損失	(1)減損損失の金額及び内訳 当連結会計年度において、認識された減損損失は44,312百万円(その他の固定資産22,381百万円、建設仮勘定21,930百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。					
	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)		
	①未使用中電線路	建設仮勘定(構築物)	大阪府 大阪市 ほか	13,622		
	②不動産賃貸事業用固定資産	その他の固定資産(土地、建物、その他)	大阪府 泉佐野市 ほか	10,455		
	③先行取得用地等	建設仮勘定(土地、建設準備費用)その他の固定資産(土地)	兵庫県 姫路市 ほか	8,416		

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 減損損失	<p>減損損失の内訳</p> <p>①未使用地中電線路 建設仮勘定 13,622百万円</p> <p>②不動産賃貸事業用固定資産 その他の固定資産 10,455百万円 (土地 2,713百万円、建物 7,673百万円、その他 69百万円)</p> <p>③先行取得用地等 建設仮勘定 8,308百万円 その他の固定資産 108百万円 (土地 108百万円)</p> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯等</p> <p>①未使用地中電線路及び③先行取得用地等については、将来事業用施設として使用するために先行的に建設・取得したものであるが、その後、需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用時期が不明確となったものである。②不動産賃貸事業用固定資産については、地価の下落等により収益性が著しく低下したものである。いずれも投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額は、①未使用地中電線路及び③先行取得用地等については正味売却価額により測定しており、①未使用地中電線路については取得価額から償却可能限度額を差し引いた残存価額、③先行取得用地等の土地については固定資産税評価額により評価している。建設準備費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。②不動産賃貸事業用固定資産については、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として固定資産税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.4%～6%で割り引いて算定している。</p>	<p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 減損損失	<p>(3)主な資産のグループ化した方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気事業用固定資産 発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。 ただし、計画の変更等により将来の使用時期が不明確な建設仮勘定は、工事件名ごとに1つのグループとしている。 情報通信事業用固定資産 それぞれの通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、通信ネットワークごとに1つの資産グループとしている。 不動産賃貸事業用固定資産 原則として賃貸物件ごとに1つの資産グループとしている。 	—
5 関係会社事業再編損失	<p>関係会社事業再編損失は、電気事業をサポートする事業を営む連結子会社の再編に伴う損失である。</p>	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	67,111	66,804
有価証券	1,454	624
その他の短期投資	1	4,182
計	68,567	71,610
預入期間が3か月を超える定期預金	△669	△15,799
現金及び現金同等物	67,898	55,811
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	同左

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
	(百万円)																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側	(1) 借手側																																								
	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,800</td> <td>2,611</td> <td>2,189</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>61</td> <td>35</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,502</td> <td>4,632</td> <td>5,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,365</td> <td>7,280</td> <td>8,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	4,800	2,611	2,189	業務設備	61	35	25	その他	10,502	4,632	5,870	合計	15,365	7,280	8,085	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,778</td> <td>3,316</td> <td>1,461</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>61</td> <td>51</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>7,552</td> <td>1,911</td> <td>5,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,392</td> <td>5,279</td> <td>7,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	4,778	3,316	1,461	業務設備	61	51	10	その他の固定資産	7,552	1,911	5,640	合計	12,392	5,279	7,112
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	原子力発電設備	4,800	2,611	2,189																																						
	業務設備	61	35	25																																						
	その他	10,502	4,632	5,870																																						
	合計	15,365	7,280	8,085																																						
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	原子力発電設備	4,778	3,316	1,461																																						
業務設備	61	51	10																																							
その他の固定資産	7,552	1,911	5,640																																							
合計	12,392	5,279	7,112																																							
イ 未経過リース料期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	1年内																																									
1年超	1年超																																									
合計	合計																																									
ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																									
支払リース料	支払リース料																																									
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																									
エ 減価償却費相当額の算定方法	エ 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																									
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																									
また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。																																										

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
	(百万円)	(百万円)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側	(2) 貸手側																
	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>35,299</td> <td>22,258</td> <td>13,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	35,299	22,258	13,040	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>36,934</td> <td>23,908</td> <td>13,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	36,934	23,908	13,026
		取得価額	減価償却累計額	期末残高														
	その他の固定資産	35,299	22,258	13,040														
		取得価額	減価償却累計額	期末残高														
	その他の固定資産	36,934	23,908	13,026														
	イ 未経過リース料期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																
	1年内	1年内																
	1年超	1年超																
合計	合計																	
ウ 当期の受取リース料及び減価償却費	ウ 当期の受取リース料及び減価償却費																	
受取リース料	受取リース料																	
減価償却費	減価償却費																	
受取利息相当額	受取利息相当額																	
エ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。	エ 利息相当額の算定方法 同左																	
なお、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。	同左																	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	2,278	2,347	68
社債	4,519	4,620	101
その他	—	—	—
小計	6,798	6,967	169
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	60	60	—
社債	50	50	—
その他	1,300	1,197	△102
小計	1,410	1,307	△102
合計	8,208	8,275	66

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	21,375	108,619	87,244
債券			
国債・地方債等	9	9	—
社債	2,697	2,722	24
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	24,082	111,351	87,269
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	35	31	△4
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	198	192	△6
その他	100	96	△3
その他	—	—	—
小計	334	319	△14
合計	24,417	111,671	87,254

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
国債・地方債等	4,551	4,688	136	関係会社事業再編に係る必要資金の調達のため
社債	140	140	—	
合計	4,691	4,828	137	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17,935	8,809	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券他 599百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 65,286百万円

出資証券 3,282百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 1,500百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	436	1,290	622	—
社債	4,250	2,241	812	279
その他	96	100	250	1,449
その他	41	105	—	—
合計	4,824	3,737	1,684	1,728

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	707	733	26
社債	5,261	5,308	47
その他	200	202	2
小計	6,168	6,244	75
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	1,208	1,192	△16
社債	3,258	3,224	△34
その他	500	463	△36
小計	4,966	4,880	△86
合計	11,135	11,124	△10

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	28,459	196,956	168,496
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	329	332	3
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	28,789	197,288	168,499
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	850	768	△81
債券			
国債・地方債等	206	198	△8
社債	2,192	2,094	△97
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,249	3,062	△187
合計	32,038	200,350	168,312

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
社債	100	100	—	連結子会社における余資運用方針の見直しに伴う売却

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場債券 100百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 65,164百万円

出資証券 2,561百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 657百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	122	1,206	693	92
社債	6,680	1,392	2,260	613
その他	100	—	—	700
その他	45	60	—	—
合計	6,947	2,659	2,953	1,405

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品(燃料)スワップ取引、気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ)などを利用している。</p> <p>これらの取引は、為替、金利、燃料価格及び気温の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
				契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約 取引	買 建 (米ドル等)	10,896	4,958	10,866	△29	15,155	6,403	16,637	1,482
合計				10,896	4,958	10,866	△29	15,155	6,403	16,637	1,482

(注) 1 時価の算定方法

デリバティブ契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年12月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は3,121百万円である。

なお、当社は、平成17年10月より、年金制度を改定し、適格退職年金制度を廃止している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△764,621	△304,534
ロ 年金資産	436,992	3,513
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△327,628	△301,021
ニ 未認識数理計算上の差異	△36,263	△34,435
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△75（注1）	△41,693（注1）
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△363,967	△377,150

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

(注) 1 一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注) 1 当社の年金制度の改定、及び一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	29,054(注1)	18,392(注1)
ロ 利息費用	15,441	8,554
ハ 期待運用収益	△2,380	△6,596
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30,371	△235
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△291(注2)	△19,434(注2)
ヘ 退職給付制度の終了損益	△1,699(注3)	25,530(注3)
ト その他	31,592(注4)	2,035(注4)
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	102,088	28,246

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 関係会社の再編等による退職給付制度終了に伴う一括費用処理額である。
- 4 関係会社の再編に伴う退職金の清算等に係る費用30,805百万円を含んでいる。

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 当社の閉鎖型年金(退職従業員の年金)の退職給付制度終了の会計処理に伴う一括費用処理額である。
- 4 確定拠出年金制度の掛金拠出額1,893百万円を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として0.5%	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の際翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の際当連結会計年度)から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	126,884	136,711
減価償却超過額	48,217	53,888
使用済核燃料再処理引当金	41,878	—
使用済燃料再処理等引当金	—	42,716
原子力発電施設解体引当金	29,303	29,303
繰延資産償却超過額	17,306	16,312
連結会社間内部利益消去	37,365	35,329
その他	133,837	120,028
繰延税金資産小計	434,793	434,290
評価性引当額	△56,532	△59,228
繰延税金資産合計	378,261	375,061
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△31,821	△61,298
その他	△236	△172
繰延税金負債合計	△32,057	△61,471
繰延税金資産の純額	346,204	313,589
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		——
	(%)	
法定実効税率	36.2	
(調整)		
関係会社持分法損益	△0.7	
評価性引当額	16.3	
試験研究費の特別控除	△1.5	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,412,111	64,311	137,060	2,613,483	—	2,613,483
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,471	48,664	205,128	264,263	△264,263	—
計	2,422,583	112,975	342,188	2,877,747	△264,263	2,613,483
営業費用	2,054,111	110,294	330,104	2,494,510	△267,966	2,226,544
営業利益	368,471	2,680	12,083	383,236	3,703	386,939
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	6,308,040	273,059	470,847	7,051,946	△194,075	6,857,871
減価償却費	359,716	37,953	23,483	421,153	△6,007	415,145
減損損失	24,744	536	20,245	45,526	△1,214	44,312
資本的支出	197,819	40,183	38,691	276,694	△2,896	273,797

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,358,717	74,366	145,976	2,579,059	—	2,579,059
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,192	51,094	221,399	282,685	△282,685	—
計	2,368,909	125,460	367,375	2,861,745	△282,685	2,579,059
営業費用	2,069,207	120,751	346,357	2,536,315	△284,426	2,251,889
営業利益	299,702	4,709	21,017	325,429	1,740	327,170
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,271,735	286,956	529,036	7,087,727	△231,238	6,856,489
減価償却費	338,468	40,244	29,833	408,546	△5,859	402,687
資本的支出	176,779	59,723	38,240	274,742	△6,091	268,651

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、電力量計・電気制御機器・鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,749.65円	1,927.29円
1株当たり当期純利益金額	73.83円	172.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.68円	—

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	69,739百万円	161,049百万円
普通株主に帰属しない金額	225百万円	286百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	225百万円	286百万円
普通株式に係る当期純利益	69,513百万円	160,763百万円
普通株式の期中平均株式数	941,480,487株	930,134,144株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	1,607百万円	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	1,596百万円	—
普通株式増加数	37,043,438株	—
(うち転換社債)	37,043,438株	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】(1)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	57,100	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
"	" 400 "	8. 29	16,200	15,200	3.1	"	8. 25
"	" 401 "	12. 3	31,600	31,300	2.7	"	11. 24
"	" 403 "	10. 4. 27	57,300	55,100	2.3	"	20. 4. 25
"	" 404 "	"	43,100	41,900	2.925	"	30. 4. 25
"	" 405 "	5. 25	52,700	52,200	2.05	"	20. 5. 23
"	" 407 "	8. 20	60,000	60,000	1.95	"	8. 25
"	" 408 "	9. 30	29,900	29,400	2.4	"	30. 9. 25
"	" 409 "	11. 25	60,000	60,000	1.31	"	20. 11. 25
"	" 410 "	"	30,000	30,000	2.0	"	30. 11. 22
"	" 413 "	11. 4. 23	60,000	60,000	1.98	"	21. 4. 24
"	" 414 "	4. 30	49,300	45,700	2.0	"	23. 4. 25
"	" 415 "	5. 25	50,000	50,000	1.61	"	21. 6. 22
"	" 417 "	7. 30	50,000	50,000	1.8	"	9. 21
"	" 418 "	9. 28	30,000	—	1.45	"	17. 9. 22
"	" 420 "	12. 2. 10	40,000	40,000	1.8	"	22. 3. 19
"	" 421 "	4. 24	40,000	40,000	1.92	"	6. 21
"	" 422 "	4. 28	26,700	26,400	2.0	"	24. 4. 25
"	" 425 "	13. 2. 28	40,000	40,000	1.65	"	23. 3. 18
"	" 426 "	4. 25	40,000	40,000	1.45	"	4. 25
"	" 427 "	6. 25	30,000	30,000	1.5	"	25. 6. 25
"	" 428 "	12. 21	20,000	—	0.43	"	17. 12. 22
"	" 429 "	14. 2. 25	30,000	30,000	1.63	"	24. 2. 24
"	" 430 "	3. 20	30,000	30,000	1.6	"	3. 19
"	" 431 "	5. 24	30,000	30,000	1.47	"	5. 25
"	" 432 "	7. 24	30,000	30,000	1.4	"	7. 25
"	" 433 "	11. 18	20,000	20,000	1.3	"	26. 11. 25
"	" 434 "	12. 25	20,000	20,000 [20,000]	0.29	"	18. 12. 25
"	" 435 "	15. 11. 18	20,000	20,000	1.55	"	25. 11. 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第436回社債	平成 15. 12. 25	10,000	10,000	0.51	一般担保	平成 19. 12. 25
"	" 437 "	16. 5. 10	20,000	20,000	1.59	"	26. 5. 23
"	" 438 "	6. 18	20,000	20,000	1.66	"	6. 20
"	" 439 "	12. 3	30,000	30,000	1.54	"	12. 19
"	" 440 "	17. 2. 16	20,000	20,000	1.52	"	29. 2. 24
"	" 441 "	4. 20	—	30,000	1.46	"	27. 4. 24
"	" 442 "	5. 30	—	20,000	1.42	"	5. 25
"	" 443 "	9. 21	—	30,000	"	"	9. 18
"	" 444 "	11. 2	—	30,000	1.59	"	11. 25
"	" 445 "	12. 22	—	20,000	0.67	"	21. 12. 25
"	" 446 "	18. 3. 28	—	20,000	1.78	"	28. 3. 18
	内債計		1,193,900	1,283,900 [20,000]			

【社債明細表】(2)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	第2回フランス・フラン 関西電力社債 (注1)	平成 8. 5. 15	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515 [63,515]	6.625	一般担保	平成 18. 5. 15
"	第5回米国ドル 関西電力社債 (注1)	9. 25	(500,000千ドル) 54,450	(500,000千ドル) 54,450 [54,450]	7.25	"	9. 25
"	第1回オランダ・ギルダー 関西電力社債 (注1)	9. 5. 30	(1,000,000千 オランダ・ギルダー) 62,294	(1,000,000千 オランダ・ギルダー) 62,294	5.75	"	19. 5. 30
	外債計		180,259	180,259 [117,965]			
	小計		1,374,159	1,464,159 [137,965]			
	内部取引の消去		△850	△920 [△120]			
	合計		1,373,309	1,463,239 [137,845]			

(注) 1 第2回フランス・フラン関西電力社債、第5回米国ドル関西電力社債及び第1回オランダ・ギルダー関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。

なお、平成14年1月1日からフランス・フラン及びオランダ・ギルダーはユーロに通貨統合されている。

2 当期末残高の[]内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
137,845	72,294	227,200	219,900	80,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,630,185	1,515,731	1.71	平成19年4月25日 ～平成48年3月20日
1年以内に返済予定の長期借入金	246,033	194,180	1.73	—
短期借入金 (注1)	172,335	150,846	0.27	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	68,000	—	—	—
合計	2,116,554	1,860,759	—	—

- (注) 1 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に計上している関連会社からの借入金40百万円を含めている。
- 2 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。
- 3 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	303,395	204,765	175,169	275,634

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

資産の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産		6,052,671	96.2	5,989,097	95.5	△63,573
電気事業固定資産	注1, 2	4,572,361		4,402,339		
水力発電設備		449,409		426,730		
汽力発電設備		618,241		553,073		
原子力発電設備		397,821		372,632		
内燃力発電設備		2,673		2,353		
送電設備		1,400,621		1,392,712		
変電設備		521,385		494,227		
配電設備		1,017,862		995,636		
業務設備		153,491		143,637		
貸付設備		10,855		21,334		
附帯事業固定資産	注1, 2, 11	19,447		18,209		
事業外固定資産	注1, 2	9,455		9,330		
固定資産仮勘定		328,737		245,132		
建設仮勘定		328,138		244,582		
除却仮勘定		598		549		
核燃料		526,130		512,407		
装荷核燃料		91,502		90,113		
加工中等核燃料		434,627		422,294		
投資その他の資産		596,539		801,676		
長期投資		189,511		281,659		
関係会社長期投資		129,628		129,771		
使用済燃料再処理等積立金	注12	—		136,302		
長期前払費用		21,008		20,643		
繰延税金資産		256,760		233,414		
貸倒引当金(貸方)		△368		△114		
流動資産		241,941	3.8	279,787	4.5	37,846
現金及び預金		38,447		46,477		
売掛金		110,769		112,838		
諸未収入金		11,509		10,842		
貯蔵品		31,401		44,559		
前払費用		768		716		
関係会社短期債権		5,836		9,199		
繰延税金資産		24,482		22,744		
雑流動資産		20,914		34,373		
貸倒引当金(貸方)		△2,188		△1,963		
合計		6,294,612	100.0	6,268,884	100.0	△25,727

負債及び資本の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債		3,938,568	62.6	3,867,251	61.7	△71,317
社債	注3	1,324,159		1,326,194		
長期借入金	注3	1,338,402		1,217,611		
長期未払債務		8,774		7,348		
退職給付引当金		360,038		371,011		
使用済核燃料再処理引当金		630,679		—		
使用済燃料再処理等引当金		—		649,675		
原子力発電施設解体引当金		233,122		249,754		
雑固定負債		43,391		45,655		
流動負債		851,625	13.5	793,411	12.7	△58,213
1年以内に期限到来の 固定負債	注3,4	268,912		287,442		
短期借入金		167,871		146,750		
コマーシャル・ペーパー		68,000		—		
買掛金		47,642		65,362		
未払金		17,805		19,713		
未払費用		111,239		102,829		
未払税金	注5	90,166		58,841		
預り金		4,462		5,609		
関係会社短期債務		50,287		68,723		
諸前受金		12,118		14,415		
日本国際博覧会出展引当金		475		—		
雑流動負債		12,644		23,722		
特別法上の引当金		18,238	0.3	8,642	0.1	△9,595
渴水準備引当金	注6	18,238		8,642		
負債合計		4,808,432	76.4	4,669,306	74.5	△139,126
資本金	注7	489,320	7.8	489,320	7.8	—
資本剰余金		67,031	1.1	67,031	1.1	—
資本準備金		67,031		67,031		
利益剰余金		917,290	14.5	1,013,920	16.1	96,630
利益準備金		122,330		122,330		
任意積立金		597,028		657,024		
海外投資等損失準備金		28		24		
原価変動調整積立金		207,000		207,000		
別途積立金		390,000		450,000		
当期未処分利益		197,931		234,566		
その他有価証券評価差額金		51,457	0.8	101,109	1.6	49,652
自己株式	注8	△38,919	△0.6	△71,804	△1.1	△32,884
資本合計		1,486,180	23.6	1,599,578	25.5	113,398
合計		6,294,612	100.0	6,268,884	100.0	△25,727

② 【損益計算書】

費用の部						収益の部							
科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減	科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用		2,082,121	85.0	2,108,709	87.7	26,588	営業収益		2,448,181	100.0	2,403,587	100.0	△44,594
電気事業営業費用		2,054,111		2,069,207			電気事業営業収益		2,422,583		2,368,909		
水力発電費		68,984		67,594			電灯料		990,939		989,390		
汽力発電費		359,723		415,275			電力料		1,373,715		1,326,112		
原子力発電費		282,882		326,295			地帯間販売電力料		19,577		10,353		
内燃力発電費		1,758		1,393			他社販売電力料		4,794		5,948		
地帯間購入電力料		137,999		123,476			託送収益		6,906		6,365		
他社購入電力料		272,037		281,126			事業者間精算収益	注2	—		2,666		
送電費		184,662		185,395			電気事業雑収益		26,113		26,976		
変電費		96,951		88,676			貸付設備収益		535		1,096		
配電費		225,138		200,494									
販売費		96,825		96,839									
貸付設備費		58		529									
一般管理費		238,312		195,920									
電源開発促進税		62,256		59,724									
事業税		26,789		26,693									
電力費振替勘定 (貸方)		△271		△227									
附帯事業営業費用		28,010		39,502			附帯事業営業収益		25,598		34,677		
熱供給事業 営業費用		829		704			熱供給事業 営業収益		886		866		
蒸気供給事業 営業費用		1,274		1,479			蒸気供給事業 営業収益		1,301		1,489		
ガス供給事業 営業費用		16,978		26,824			ガス供給事業 営業収益		15,853		23,237		
燃料販売事業 営業費用		4,158		4,599			燃料販売事業 営業収益		4,104		4,574		
その他附帯事業 営業費用		4,770		5,895			その他附帯事業 営業収益		3,452		4,509		
営業利益		(366,059)		(294,877)									
営業外費用		108,432	4.4	88,231	3.7	△20,201	営業外収益		16,463	0.7	12,637	0.5	△3,825
財務費用		78,201		63,190			財務収益		3,573		3,876		
支払利息		77,836		62,632			受取配当金		3,407		3,134		
社債発行費償却		312		509			受取利息		166		741		
社債発行差金償却		52		49									
事業外費用		30,231		25,040			事業外収益		12,889		8,760		
固定資産売却損		215		130			固定資産売却益		1,043		448		
雑損失		30,015		24,909			雑収益		11,846		8,312		
当期経常費用合計		2,190,554	89.5	2,196,941	91.4	6,386	当期経常収益合計		2,464,645	100.7	2,416,224	100.5	△48,420
当期経常利益		274,090	11.2	219,283	9.1	△54,806							
過水準備金引当 又は取崩し		9,872	0.4	△9,595	△0.4	△19,467							
過水準備金引当		9,872		—									
過水準備引当金取 崩し(貸方)		—		△9,595									
特別損失		90,576	3.7	—	—	△90,576							
減損損失	注1	25,670		—									
発電所建設中止損失		64,905		—									
税引前当期純利益		173,641	7.1	228,879	9.5	55,237							
法人税及び住民税		114,614	4.7	88,357	3.7	△26,256							
法人税等調整額		△51,152	△2.1	△3,026	△0.1	48,125							
当期純利益		110,179	4.5	143,548	6.0	33,368							
前期繰越利益		111,301		114,337		3,035							
中間配当額		23,550		23,319		△230							
当期未処分利益		197,931		234,566		36,634							

電気事業営業費用明細表(その1)

前事業年度 平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	629	—	629
給料手当	7,918	14,605	15,630	298	8,343	17,025	27,580	51,892	—	41,727	—	185,022
給料手当振替額(貸方)	△456	△3	△80	△64	△262	△749	△764	△74	—	△580	—	△3,036
建設費への振替額(貸方)	△116	21	△78	—	△257	△742	△400	△65	—	△364	—	△2,002
その他への振替額(貸方)	△339	△25	△2	△64	△5	△7	△363	△8	—	△216	—	△1,033
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68,578	—	68,578
厚生費	1,320	2,212	2,637	44	1,264	2,547	4,040	7,544	—	9,126	—	30,739
法定厚生費	1,000	1,910	2,006	39	1,091	2,194	3,561	6,682	—	5,451	—	23,938
一般厚生費	320	301	631	4	172	352	479	862	—	3,675	—	6,801
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	6,193	—	—	—	6,193
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	2,738	—	—	—	2,738
雑給	13	29	30	—	—	6	48	138	—	1,035	—	1,303
燃料費	—	198,052	44,850	40	—	—	—	—	—	—	—	242,943
石炭費	—	13,425	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,425
燃料油費	—	45,569	—	11	—	—	—	—	—	—	—	45,581
核燃料減損額	—	—	44,289	—	—	—	—	—	—	—	—	44,289
ガス費	—	137,709	—	28	—	—	—	—	—	—	—	137,737
助燃費及び蒸気料	—	1,344	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,344
運炭費	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
核燃料減損修正損	—	—	560	—	—	—	—	—	—	—	—	560

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
使用済核燃料再処理費	—	—	43,065	—	—	—	—	—	—	—	—	43,065
廃棄物処理費	—	4,510	9,027	13	—	—	—	—	—	—	—	13,552
特定放射性廃棄物処分費	—	—	14,383	—	—	—	—	—	—	—	—	14,383
消耗品費	202	1,641	2,540	22	177	406	1,533	1,870	—	2,948	—	11,343
修繕費	11,289	25,260	64,477	770	10,730	10,828	57,414	—	—	3,890	—	184,662
水利使用料	4,383	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,383
補償費	532	928	—	—	3,367	30	243	17	—	224	—	5,343
賃借料	1,112	597	2,292	198	11,845	3,740	31,563	—	—	24,131	—	75,480
託送料	—	—	—	—	17,830	—	—	—	—	—	—	17,830
委託費	5,500	16,590	11,556	63	8,440	6,777	31,508	10,283	—	15,634	—	106,356
損害保険料	21	176	1,582	—	22	—	—	—	—	19	—	1,823
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	10,622	—	7,624	—	18,246
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,890	—	1,890
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,379	—	18,379
諸費	392	2,796	1,304	12	11,138	716	575	2,865	—	18,333	—	38,136
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	1,659	—	—	—	1,659
諸税	6,875	7,333	11,025	31	12,744	8,811	15,552	1,110	58	3,767	—	67,309
固定資産税	6,826	6,930	7,211	30	12,470	8,176	15,527	—	47	2,564	—	59,784
雑税	49	402	3,813	—	274	635	24	1,110	11	1,202	—	7,524

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
減価償却費	28,029	82,544	49,871	334	83,249	43,765	52,767	—	—	19,025	—	359,587
普通償却費	27,884	69,568	49,488	334	83,249	43,476	52,618	—	—	18,948	—	345,568
特別償却費	144	—	382	—	—	288	149	—	—	77	—	1,042
試運転償却費	—	12,976	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,976
固定資産除却費	1,074	2,501	2,167	—	15,927	3,221	3,074	—	—	2,738	—	30,703
除却損	577	1,500	1,353	—	12,356	2,202	252	—	—	2,368	—	20,610
除却費用	497	1,000	814	—	3,570	1,018	2,821	—	—	369	—	10,093
原子力発電施設解体費	—	—	6,519	—	—	—	—	—	—	—	—	6,519
共有設備費等分担額	793	39	—	—	29	—	—	—	—	—	—	862
共有設備費等分担額 (貸方)	△19	△75	—	—	△188	△174	—	—	—	—	—	△458
地帯間購入電力料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	137,999	137,999
他社購入電力料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	272,037	272,037
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△207	—	△207
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	—	△20	—	△7	—	△1	—	△39	—	△603	—	△671
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62,256	62,256
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,789	26,789
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△271	△271
合 計	68,984	359,723	282,882	1,758	184,662	96,951	225,138	96,825	58	238,312	498,812	2,054,111

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 68,958百万円が含まれている。

2 使用済核燃料再処理費には、使用済核燃料再処理引当金繰入額 40,659百万円が含まれている。

3 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 6,519百万円である。

電気事業営業費用明細表(その2)

当事業年度 平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	642	—	642
給料手当	7,850	14,157	15,799	306	—	—	10,045	15,944	29,436	49,768	—	39,500	—	182,810
給料手当振替額(貸方)	△402	△36	△104	△65	—	—	△272	△909	△611	△17	—	△550	—	△2,971
建設費への振替額(貸方)	△97	△15	△104	—	—	—	△246	△899	△435	△8	—	△284	—	△2,091
その他への振替額(貸方)	△305	△20	—	△65	—	—	△26	△10	△175	△9	—	△265	—	△879
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,285	—	25,285
厚生費	1,332	2,226	2,759	46	—	—	1,549	2,588	4,448	7,550	—	8,337	—	30,839
法定厚生費	1,031	1,930	2,109	41	—	—	1,370	2,173	4,028	6,722	—	5,390	—	24,799
一般厚生費	301	295	649	4	—	—	179	415	420	827	—	2,946	—	6,040
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,811	—	—	—	5,811
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,545	—	—	—	2,545
雑給	16	23	53	—	—	—	—	6	53	170	—	889	—	1,213

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
燃料費	—	253,017	47,158	37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	300,212
石炭費	—	18,745	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,745
燃料油費	—	67,931	—	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67,940
核燃料減損額	—	—	46,139	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46,139
ガス費	—	164,653	—	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	164,682
助費及び蒸気料	—	1,682	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,682
運炭費	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
核燃料減損修正損	—	—	1,018	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,018
使用済燃料再処理等費	—	—	68,188	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68,188
使用済燃料再処理等発電費	—	—	40,289	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40,289
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	27,899	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,899
廃棄物処理費	—	3,703	5,562	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,275
特定放射性廃棄物処分費	—	—	15,075	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,075
消耗品費	218	1,710	2,742	21	—	—	168	411	755	2,345	—	2,266	—	10,639
修繕費	11,700	31,803	76,242	440	—	—	10,275	12,256	62,295	—	—	3,726	—	208,742
水利使用料	4,405	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,405
補償費	847	854	621	—	—	—	3,615	16	251	10	—	25	—	6,243
賃借料	1,072	547	2,412	193	—	—	11,278	3,549	27,378	—	—	26,927	—	73,360
託送料	—	—	—	—	—	—	17,076	—	—	—	—	—	—	17,076
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	580	—	—	—	—	—	—	580

(単位 百万円)

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	地帯間 購 入 電力料	他 社 購 入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
委託費	5,362	21,219	13,566	63	—	—	9,330	2,170	8,653	10,722	5	17,545	—	88,640
損害保険料	19	192	1,540	—	—	—	15	—	—	—	—	22	—	1,790
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,486	—	11,008	—	23,494
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,859	—	1,859
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,651	—	16,651
諸費	434	2,028	1,831	11	—	—	5,402	689	473	2,933	—	18,965	—	32,771
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,451	—	—	—	1,451
諸税	6,481	10,552	11,488	27	—	—	12,155	8,411	15,156	1,084	50	3,161	—	68,569
固定資産税	6,435	10,172	6,631	27	—	—	11,950	7,801	15,126	—	41	2,394	—	60,581
雑税	45	380	4,857	—	—	—	205	609	29	1,084	8	767	—	7,988
減価償却費	26,542	65,069	42,577	296	—	—	95,982	40,736	49,078	—	471	17,531	—	338,286
普通償却費	26,527	65,069	42,577	296	—	—	95,965	40,454	48,812	—	471	17,531	—	337,705
特別償却費	15	—	—	—	—	—	16	282	266	—	—	—	—	580
固定資産除却費	1,088	8,263	2,148	8	—	—	8,342	2,954	3,123	—	—	2,738	—	28,667
除却損	595	874	678	7	—	—	2,033	1,736	51	—	—	2,167	—	8,144
除却費用	493	7,388	1,469	1	—	—	6,308	1,218	3,072	—	—	571	—	20,523
原子力発電施設解体費	—	—	16,632	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,632
共有設備費等分担額	639	34	—	—	—	—	29	—	—	—	—	—	—	702
共有設備費等分担額 (貸方)	△17	△75	—	—	—	—	△180	△150	—	—	—	—	—	△423

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
地帯間購入電源費	—	—	—	—	118,894	—	—	—	—	—	—	—	—	118,894
地帯間購入送電費	—	—	—	—	4,581	—	—	—	—	—	—	—	—	4,581
他社購入電源費	—	—	—	—	—	280,496	—	—	—	—	—	—	—	280,496
他社購入送電費	—	—	—	—	—	629	—	—	—	—	—	—	—	629
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△66	—	△66
附帯事業営業費用分担 関連費振替額 (貸方)	—	△14	—	△4	—	—	—	△1	—	△23	—	△548	—	△592
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,724	59,724
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,693	26,693
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△227	△227
合 計	67,594	415,275	326,295	1,393	123,476	281,126	185,395	88,676	200,494	96,839	529	195,920	86,190	2,069,207

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 23,439百万円が含まれている。

2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 65,258百万円が含まれている。

3 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 16,632百万円である。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		197,931	234,566
海外投資等損失準備金取崩し		4	6
合計		197,935	234,572
利益処分額		83,598	112,570
配当金		23,533	32,440
役員賞与金		65	130
(うち監査役分)		(11)	(19)
別途積立金		60,000	80,000
次期繰越利益		114,337	122,001

- (注) 1 前事業年度及び当事業年度の定時株主総会は、それぞれ平成17年6月29日及び平成18年6月29日に開催された。
- 2 前事業年度は、平成16年12月3日に23,550百万円(1株につき25円)、当事業年度は、平成17年11月30日に23,319百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定している。) (イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 同左 (イ) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(1) 貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び一 般貯蔵品) 総平均法(一部は移動平均法)に よる原価法 (2) 貯蔵品(特殊品) 個別法による原価法	(1) 貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び一 般貯蔵品) 同左 (2) 貯蔵品(特殊品) 同左
3 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の 基準に基づく定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の 基準に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用と して処理している。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、 期末金銭債権に対して実績率等によ る回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理引当金</p> <p>将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成17年10月より、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金及び年金資産を持たない確定給付型の年金を新設しており、この年金制度の改定により、当事業年度において過去勤務債務(債務の減額)が61,052百万円発生している。</p> <p>また、当中間会計期間末までの退職従業員の年金については、閉鎖型年金に移行し、退職給付制度の終了の会計処理を行っており、当事業年度において、25,530百万円の費用が発生している。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.9%)により計上している。ただし、当事業年度に発生した使用済燃料182トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料91トンについては引当を行っていない。</p> <p>なお、当事業年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は298,438百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌事業年度に適用される割引率等を用いて計算した当事業年度末の見積差異28,219百万円については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。</p> <p>(6) 濁水準備引当金 濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p>	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(5) 濁水準備引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は25,670百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>———</p> <p>(送電線路等に係る地役権の減価償却の実施) 電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価をより適切に算定するための仕組みが整備されたことに伴い、非償却資産として取り扱っていた送電線路等に係る地役権について、送電線路等の設備使用期間に応じて取得原価を適正に配分し、より適切な原価算定を行うため、当事業年度より減価償却を実施している。 減価償却の方法は、地役権が設定されている主な設備である架空送電線路に準じて36年を耐用年数として、定額法により実施している。なお、既存の地役権については、平均残存年数を耐用年数としている。 これにより、当事業年度の減価償却費は13,748百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>———</p> <p>(使用済燃料再処理等引当金の計上方法) 使用済燃料再処理引当金については、従来、使用済燃料再処理引当金に関する省令（昭和58年通商産業省令第21号）の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日）により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令（平成17年経済産業省令第83号）が施行されるとともに、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）が改正された。このため、当事業年度から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式により使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、使用済燃料再処理等費は26,177百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>電気事業会計規則に従い、前事業年度において「附帯事業営業収益」の「その他附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」の「その他附帯事業営業費用」に含めて表示していた「燃料販売事業営業収益」及び「燃料販売事業営業費用」を区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度は、「附帯事業営業収益」の「その他附帯事業営業収益」に1,568百万円及び「附帯事業営業費用」の「その他附帯事業営業費用」に1,591百万円含まれている。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>「使用済燃料再処理等引当金」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前事業年度までの「使用済核燃料再処理引当金」から名称を変更した。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>原子力発電施設解体引当金については、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成17年法律第44号）及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則（平成17年経済産業省令第112号）の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっているが、その引当金への反映については、今後検討することが経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会の電気事業分科会原子力部会「電力自由化と原子力に関する小委員会」において提起されているため、総見積額の算定は従前の方法によっている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度	当事業年度
	(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額		
電気事業固定資産	380,259	385,741
水力発電設備	26,796	26,796
汽力発電設備	7,136	7,643
原子力発電設備	5,638	5,790
送電設備	220,968	221,525
変電設備	42,973	44,890
配電設備	36,511	37,358
業務設備	40,191	39,369
貸付設備	44	2,367
附帯事業固定資産	8,418	8,973
事業外固定資産	14,502	14,857
計	403,181	409,572
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,663,906	8,935,500
3 会社の財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。		
社債	1,374,159	1,464,159
日本政策投資銀行からの借入金	372,737	325,219
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	50,000	137,965
長期借入金	216,346	147,312
長期未払債務	2,563	2,163
雑固定負債	1	1
計	268,912	287,442
5 未払税金		
未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	58,812	30,397
事業税	13,793	13,163
消費税等	11,103	8,486
電源開発促進税	5,110	4,935
その他	1,346	1,859
計	90,166	58,841
6 濁水準備引当金	電気事業法第36条の規定により計上している。	同左
7 授權株式数並びに発行済株式総数		
授權株式数	1,784,059,697株	1,784,059,697株
発行済株式総数	962,698,728株	962,698,728株

項目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
8 自己株式		
普通株式	21,342,509株	35,826,610株
9 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	5,468	7,267
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃(株)	221,940	218,049
(株)ケイ・オプティコム	145,272	180,249
原燃輸送(株)	1,092	843
ロジヤナ・パワー		
・カンパニー・リミテッド	549	606
計	368,855	399,748
(3) 出資の履行に対する保証債務		
ケーピック・ネザーランド	24	26
(4) 電力売買契約の履行に対する保証債務		
サンロケ・パワー		
・コーポレーション	442	465
10 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	51,438	102,056
11 附帯事業に係る固定資産の金額	—	
熱供給事業		
専用固定資産		620
他事業との共用		
固定資産の		
配賦額		54
計		674
蒸気供給事業		
専用固定資産		473
他事業との共用		
固定資産の		
配賦額		327
計		800
ガス供給事業		
専用固定資産		1,486
他事業との共用		
固定資産の		
配賦額		591
計		2,078
12 使用済燃料再処理等積立金	—	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律(平成17年法律第48号)の施行に伴い拠出した積立金は、「使用済燃料再処理等積立金」の科目を設けて整理している。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
1. 減損損失	<p>(1) 減損損失の金額及び内訳</p> <p>当事業年度において、認識された減損損失は25,670百万円(附帯事業固定資産925百万円、事業外固定資産1,692百万円、建設仮勘定23,052百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="395 501 839 703"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①未使用 地中電線路</td> <td>建設仮勘定 (構築物)</td> <td>大阪府 大阪市 ほか</td> <td>14,481</td> </tr> <tr> <td>②先行取得 用地等</td> <td>建設仮勘定 (土地、建設 準備費用)</td> <td>兵庫県 姫路市 ほか</td> <td>8,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯等</p> <p>①未使用地中電線路及び②先行取得用地等については、将来事業用施設として使用するために先行的に建設・取得したものであるが、その後、需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用時期が不明確となったものである。いずれも投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額は、①未使用地中電線路及び②先行取得用地等とも正味売却価額により測定しており、①未使用地中電線路については取得価額から償却可能限度額を差し引いた残存価額、②先行取得用地等の土地については固定資産税評価額により評価している。建設準備費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。</p> <p>(3) 資産をグループ化した方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気事業用固定資産 <p>発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>ただし、計画の変更等により将来の使用時期が不明確な建設仮勘定は、工事件名ごとに1つのグループとしている。</p> ・附帯事業用固定資産 <p>原則として事業ごとかつ場所ごとに1つのグループとしている。</p> ・その他の固定資産 <p>原則として個別の資産ごととしている。</p> 	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	①未使用 地中電線路	建設仮勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	14,481	②先行取得 用地等	建設仮勘定 (土地、建設 準備費用)	兵庫県 姫路市 ほか	8,571	<p>—————</p> <p>平成17年4月から事業者間精算制度が導入されたことに伴い、当事業年度からこれに係る収益を「事業者間精算収益」の科目を設けて整理している。</p>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)											
①未使用 地中電線路	建設仮勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	14,481											
②先行取得 用地等	建設仮勘定 (土地、建設 準備費用)	兵庫県 姫路市 ほか	8,571											
2. 事業者間精算収益	<p>—————</p>	<p>平成17年4月から事業者間精算制度が導入されたことに伴い、当事業年度からこれに係る収益を「事業者間精算収益」の科目を設けて整理している。</p>												

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	(百万円)			(百万円)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側			(1) 借手側				
	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	原子力発電設備	5,368	2,900	2,468	原子力発電設備	5,670	3,674	1,995
	配電設備	2,783	1,504	1,279	配電設備	3,040	1,281	1,759
	業務設備	21,095	9,981	11,113	業務設備	20,735	10,992	9,742
	その他	3,237	1,784	1,453	その他	2,714	1,350	1,364
	合計	32,484	16,170	16,314	合計	32,160	17,297	14,862
	イ 未経過リース料期末残高相当額	1年内		4,745	イ 未経過リース料期末残高相当額	1年内		4,531
		1年超		11,569		1年超		10,330
	合 計		16,314		合 計		14,862	
ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料		5,282	ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料		5,049	
	減価償却費相当額		5,282		減価償却費相当額		5,049	
エ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			エ 減価償却費相当額の算定方法	同左			
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	(百万円)	(百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側	(2) 貸手側		
	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
		取得価額	減価償却累計額	期末残高
	その他の固定資産	7,262	2,726	4,536
		取得価額	減価償却累計額	期末残高
	その他の固定資産	10,250	4,637	5,613
	イ 未経過リース料期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	1,009		
	1年超	7,399		
	合計	8,409		
ウ 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	ウ 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	1,254			
減価償却費	2,386			
受取利息相当額	531			
エ 利息相当額の算定方法	エ 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。	同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前事業年度(平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	74,591	62,637

2 当事業年度(平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	94,862	82,907

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	124,887	134,120
使用済核燃料再処理引当金	41,878	—
使用済燃料再処理等引当金	—	42,716
減価償却超過額	26,908	33,591
原子力発電施設解体引当金	29,303	29,303
繰延資産償却超過額	17,255	16,267
その他	73,553	65,899
繰延税金資産小計	313,788	321,899
評価性引当額	△3,397	△8,485
繰延税金資産合計	310,390	313,413
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△29,133	△57,245
海外投資等損失準備金	△13	△10
繰延税金負債合計	△29,147	△57,255
繰延税金資産の純額	281,242	256,158

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,578.70円	1,725.64円
1株当たり当期純利益金額	116.91円	154.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114.13円	—

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	110,179百万円	143,548百万円
普通株主に帰属しない金額	65百万円	130百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	65百万円	130百万円
普通株式に係る当期純利益	110,114百万円	143,418百万円
普通株式の期中平均株式数	941,885,887株	930,469,502株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	1,608百万円	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	1,596百万円	—
普通株式増加数	37,060,035株	—
(うち転換社債)	37,060,035株	—

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位 百万円)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	13,670,084	380,259	8,717,463	4,572,361	199,502	8,227	338,384	77,339(546)	2,745	51,681	13,792,248	385,741	9,004,167	4,402,339	486,746
水力発電設備	1,236,916	26,796	760,710	449,409	4,427	—	26,542	3,312	—	2,749	1,238,030	26,796	784,504	426,730	18,289
汽力発電設備	2,539,986	7,136	1,914,608	618,241	6,691	6	65,112	24,555	△500	18,317	2,522,121	7,643	1,961,403	553,073	78,745
原子力発電設備	2,317,147	5,638	1,913,686	397,821	18,325	151	42,577	11,781	—	10,995	2,323,691	5,790	1,945,268	372,632	21,596
内燃力発電設備	15,553	—	12,879	2,673	23	—	336	140	—	133	15,436	—	13,082	2,353	—
送電設備	3,178,297	220,968	1,556,707	1,400,621	102,096	2,255	95,982	11,489	1,698	△1,977	3,268,904	221,525	1,654,666	1,392,712	183,391
変電設備	1,573,719	42,973	1,009,360	521,385	18,839	1,943	40,737	11,731(546)	26	8,388	1,580,826	44,890	1,041,709	494,227	116,393
配電設備	2,265,747	36,511	1,211,374	1,017,862	30,266	1,533	49,078	5,871	686	3,305	2,290,143	37,358	1,257,147	995,636	643
業務設備	531,812	40,191	338,129	153,491	10,977	12	17,546	18,456	835	14,350	524,332	39,369	341,325	143,637	57,019
貸付設備	10,905	44	5	10,855	7,856	2,323	471	△10,000	—	△4,582	28,761	2,367	5,058	21,334	10,666
附帯事業固定資産	47,838	8,418	19,972	19,447	4,172	150	3,341	823(2,938)	△404	△691	51,187	8,973	24,004	18,209	12,282
事業外固定資産	26,053	14,502	2,095	9,455	11	△15	182	△912(250)	△370	△511	26,977	14,857	2,788	9,330	22,139
固定資産仮勘定	328,737	—	—	328,737	121,039	—	—	204,644	—	—	245,132	—	—	245,132	—
建設仮勘定	328,138	—	—	328,138	110,393	—	—	193,949	—	—	244,582	—	—	244,582	—
除却仮勘定	598	—	—	598	10,645	—	—	10,694	—	—	549	—	—	549	—
科目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	526,130				125,323			139,046			512,407				
装荷核燃料	91,502				52,600			53,990			90,113				
加工中等核燃料	434,627				72,722			85,056			422,294				
投資その他の資産	596,539				559,041			353,904			801,676				
長期前払費用	21,008				6,098			6,462			20,643				

(注) 1 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期において租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。

取用補償金圧縮額 5,882百万円、買換資産圧縮額 1,685百万円

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位 百万円)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	25,656	—	—	23,680	1,976	
ダム使用权	19,773	29	—	3,439	16,364	
下流増負担金	10,202	—	—	9,518	683	
電圧変更補償費	5,021	3	—	5,021	3	
上水道施設使用权	2,845	1	—	2,558	288	
工業用水道施設 使用权	373	—	—	362	10	
共同溝建設負担金	84,159	212	—	36,072	48,298	
電気ガス供給施設 使用权	2,038	1	—	1,004	1,035	
電気通信施設 使用权	140	—	—	53	87	
電話加入権	301	—	1	—	300	
地役権	237,367	1,115	632	13,748	224,101 (224,036)	(注)
地上権	9,038	46	24	—	9,059	
借地権	1,579	—	17	—	1,562	
合計	398,498	1,410	675	95,460	303,773	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

減価償却費等明細表

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位 百万円)

区分	期末取得価額	当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	償却累計率 (%)
建 物	681,730	17,116	475,137	206,592	69.7
水力発電設備	43,267	1,136	27,064	16,202	62.6
汽力発電設備	157,215	4,443	121,330	35,885	77.2
原子力発電設備	179,136	2,875	145,402	33,734	81.2
内燃力発電設備	1,802	60	1,077	724	59.8
送電設備	4,779	143	2,710	2,069	56.7
変電設備	169,165	4,710	101,863	67,301	60.2
配電設備	1,904	119	1,017	886	53.4
業務設備	124,458	3,627	74,670	49,787	60.0
構 築 物	5,323,523	140,220	3,150,465	2,173,057	59.2
水力発電設備	554,288	9,986	315,071	239,217	56.8
汽力発電設備	415,088	11,150	238,751	176,336	57.5
原子力発電設備	117,030	2,469	74,849	42,180	64.0
送電設備	2,432,665	71,860	1,494,407	938,258	61.4
配電設備	1,763,448	43,340	1,001,228	762,220	56.8
業務設備	25,466	941	21,098	4,368	82.8
その他の設備	15,536	471	5,058	10,477	32.6
機 械 装 置	6,568,274	159,107	5,222,423	1,345,850	79.5
水力発電設備	539,292	14,440	403,860	135,431	74.9
汽力発電設備	1,848,148	48,894	1,586,931	261,217	85.9
原子力発電設備	1,976,350	36,596	1,703,400	272,949	86.2
内燃力発電設備	11,986	208	10,585	1,401	88.3
送電設備	160,724	5,630	108,565	52,158	67.5
変電設備	1,274,446	35,929	935,473	338,973	73.4
配電設備	471,025	5,156	243,450	227,575	51.7
業務設備	286,301	12,252	230,156	56,144	80.4
その他の設備	—	—	—	—	95.0
備 品	69,526	2,113	60,717	8,808	87.3
水力発電設備	2,621	45	2,361	259	90.1
汽力発電設備	13,585	576	11,541	2,044	85.0
原子力発電設備	23,960	634	21,440	2,520	89.5
内燃力発電設備	685	3	629	56	91.8
送電設備	1,566	26	1,423	143	90.8
変電設備	4,604	83	4,127	477	89.6
配電設備	4,606	97	4,148	458	90.1
業務設備	17,895	646	15,046	2,848	84.1
計	12,643,054	318,557	8,908,744	3,734,310	70.5
無形固定資産					
水利権	25,656	502	23,680	1,976	92.3
ダム使用権	19,803	376	3,439	16,364	17.4
下流増負担金	10,202	63	9,518	683	93.3
電圧変更補償費	5,024	—	5,021	3	99.9
上水道施設利用権	2,709	24	2,521	188	93.0
工業用水道施設利用権	373	17	362	10	97.1
共同溝建設負担金	84,371	4,954	36,072	48,298	42.8
電気ガス供給施設利用権	2,039	133	1,004	1,035	49.2
電気通信施設利用権	140	6	53	87	38.0
地役権	237,784	13,748	13,748	224,035	5.8
計	388,107	19,827	95,422	292,684	24.6
合 計	13,031,162	338,384	9,004,167	4,026,994	69.1
附帯事業固定資産	37,538	3,341	24,004	13,534	63.9
事業外固定資産	4,554	182	2,788	1,765	61.2
繰延資産					
社債発行費	509	509	509	—	—
社債発行差金	49	49	49	—	—
計	558	558	558	—	—

(注) 1 固定資産の減価償却基準

(1) 償却方法……有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法

(2) 耐用年数……法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

2 繰延資産の償却基準

社債発行費及び社債発行差金は支出期に全額償却

3 電気事業固定資産の当期償却額 338,384百万円には「附帯事業営業費用」に振替した 98百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表
(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

長期投資	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
		[その他有価証券]					有価証券の評価の方法 1 市場価格のある有価証券 時価法 2 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,026.07	4,599	36,433		
		日本原燃(株)	2,698,129	26,981	26,981		
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株)	27,561.45	6,124	26,541		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514.80	2,174	22,526		
		コスモ石油(株)	18,600,000	1,550	11,476		
		住友信託銀行(株)	7,941,121	513	10,815		
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド	100	10,000	10,000		
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	10,000	10,000	10,000		
		野村ホールディングス(株)	3,590,232	96	9,424		
		(株)りそなホールディングス	20,576.375	2,723	8,333		
		大阪瓦斯(株)	15,476,614	809	6,623		
		ユーエフジェイ・キャピタル・ファイナンス・フォー・リミテッド	500	5,000	5,000		
		その他 214 銘柄	59,473,545.28	40,944	65,220		
		計	107,878,919.975	111,518	249,377		
諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要			
	[その他有価証券]			有価証券の評価の方法は「株式」に同じ			
	出資証券	13,543	2,561				
	計	13,543	2,561				
その他の長期投資	種類	金額		摘要			
	出資金	182					
	長期貸付金	882					
	従業員貸付金	543					
	雑口	28,111					
	計	29,719					
合計	281,659		—				

引当金明細表
平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位 百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,557	1,539	1,785	231	2,078	(注) 1
退職給付引当金	360,038	23,439	12,465		371,011	(注) 2
使用済燃料再処理等引当金	630,679	65,258	46,261	—	649,675	(注) 3
原子力発電施設解体引当金	233,122	16,632	—	—	249,754	(注) 4
日本国際博覧会出展引当金	475	—	475	—	—	
湯水準備引当金	18,238	—	9,595	—	8,642	(注) 5

(注) 1 貸倒引当金は、貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、「期中減少額・その他」は、洗替計算の差額による取崩しである。

(注) 2 退職給付引当金は、退職給付に充てるため、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。

(注) 3 使用済燃料再処理等引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式により計上している。

(注) 4 原子力発電施設解体引当金は、将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(注) 5 湯水準備引当金は、湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

資本金明細表

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位 百万円)

種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引所名	摘要	
	発行数	資本組入額の総額	発行数	資本組入額の総額	発行数	資本組入額の総額			
既発行株式	普通株式	962,698,728	489,320	—	—	962,698,728	489,320	大阪、東京、名古屋各証券取引所	(1) 関係会社の所有株式数 (普通株式) 805,800株 株きんでん 785,600株 株近貨 20,200株 (2) 転換社債の転換により発行したものの累計発行数 64,528,874株 資本組入額の総額 34,874百万円
	計	962,698,728	489,320	—	—	962,698,728	489,320	—	(3) 授権株式数 1,784,059,697株 (4) 未発行株式数 821,360,969株 (5) 期末における自己株式の数 35,826,610株
	資本の額			489,320					
準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額	資本組入額		摘要						
	1,690	昭和28年2月1日	再評価積立金の組入れ						
	676	昭和29年2月1日	"						
	676	昭和31年4月1日	"						
	676	昭和33年4月1日	"						
	2,100	昭和34年10月1日	"						
	2,100	昭和36年4月1日	"						
	3,360	昭和37年7月27日	"						
	653	昭和38年4月1日	"						
	659	昭和38年10月1日	"						
	666	昭和39年4月1日	"						
	4,036	昭和39年9月12日	"						
	874	昭和39年10月1日	"						
	5,300	昭和41年9月1日	"						
	5,750	昭和43年9月1日	"						
	7,187	昭和46年9月1日	"						
	8,984	昭和49年3月13日	資本準備金の組入れ						
	2,246	昭和49年10月1日	"						
	2,268	昭和50年4月1日	"						
	1,145	昭和50年10月1日	"						
11,456	昭和50年11月1日	"							
2,875	昭和51年7月10日	"							
2,904	昭和52年1月12日	"							
7,052	昭和55年7月11日	"							
4,601	昭和61年11月20日	"							
7,196	平成2年5月21日	"							
4,537	平成7年11月20日	"							
計	91,674								

資本剰余金明細表
平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位 百万円)

区分	前期末残高	前期処分額	期中発生額	期中処分額	期末残高	摘要
資本準備金	67,031	—	—	—	67,031	
株式払込剰余金	55,407	—	—	—	55,407	
自己株式処分差益	1,567	—	—	—	1,567	
再評価積立金	65,324	—	—	—	65,324	
取崩し額(借方)	△55,267	—	—	—	△55,267	
合計	67,031	—	—	—	67,031	

利益準備金及び任意積立金明細表

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位 百万円)

区分	前期末残高	前期繰入額	前期処分額	期中繰入額	期中処分額	期末残高	摘要
利益準備金	122,330	—	—	—	—	122,330	
任意積立金	597,028	60,000	4	—	—	657,024	
海外投資等損失 準備金	28	—	4	—	—	24	
原価変動調整 積立金	207,000	—	—	—	—	207,000	
別途積立金	390,000	60,000	—	—	—	450,000	
合計	719,358	60,000	4	—	—	779,354	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部（平成18年3月31日現在）

科目	金額 (百万円)	内容説明（百万円）			
加工中等核燃料	422,294	加工中核燃料	60,982	半製品核燃料	48,111
		完成核燃料	78,999	再処理核燃料	665
		雑口	233,535		
現金及び預金	46,477	現金	431		
		預金	45,835		
		普通預金	23,551	譲渡性預金	21,000
		郵便振替貯金	1,284		
		小払資金	210		
売掛金	112,838	電灯料	27,831		
		電力料	75,017		
		(主な相手先)			
		西日本旅客鉄道(株)	1,726	日本電気硝子(株)	646
		(株)神戸製鋼所	633	松下電器産業(株)	596
		(株)カネカ	584		
		地帯間販売電力料	2,127		
		他社販売電力料	500		
		託送収益	612		
		事業者間精算収益	320		
		電気事業雑収益	3,923		
附帯事業営業収益	2,505				
(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 回収状況：電灯料、電力料については、毎月検針後、20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益、事業者間精算収益については発生の翌月回収されている。					
貯蔵品	44,559	石炭、燃料油及びガス	30,176	一般貯蔵品	14,172
		特殊品	209		

② 負債の部（平成18年3月31日現在）

科目	金額 (百万円)	内容説明（百万円）	
社債	1,326,194	内債 (主な内訳) 「(1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載している。	外債 62,294
長期借入金	1,217,611	(主な借入先) 日本政策投資銀行 住友生命保険(相) 明治安田生命保険(相)	日本生命保険(相) 三菱UFJ信託銀行(株) 83,340
買掛金	65,362	燃料代 (主な相手先) 三菱商事(株) 物品代 地帯間購入電力料 (主な相手先) 北陸電力(株) 他社購入電力料 (主な相手先) 電源開発(株) (株)神戸製鋼所 託送料 事業者間精算費	20,900 9,280 4,887 9,397 4,215 28,610 8,266 4,524 1,517 48 神鋼神戸発電(株) 5,328

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券ないし10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券および10,000株券。 上記のほか、100株未満の株式については、その株数を表示する株券を発行することができる。ただし、株主は、1単元の株式の数に満たない株式の数を表示する株券については、株券失効による再発行、汚損、毀損、満欄の場合を除き、発行を請求することはできない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店、全国各支店 当社の本店、支店(京都、神戸、奈良、滋賀、和歌山、姫路)および支社(東京、東海、北陸)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
株券再発行	無料
不所持株券の発行・返還	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店、全国各支店 当社の本店、支店(京都、神戸、奈良、滋賀、和歌山、姫路)および支社(東京、東海、北陸)
買取手数料	1単元当りの株式の売買の委託に係る手数料に相当する金額を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した額 [算式] 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち ・100万円以下の金額につき 1.150% ・100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞および毎日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、単元未満株式の買増しを請求できる旨の定款変更の決議を行っている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|--------------------------------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第82期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成16年6月29日に提出した第80期
有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成17年6月1日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書の
訂正報告書 | 平成17年12月26日に提出した第82期
半期報告書の訂正報告書 | | 平成17年12月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月1日、
平成17年6月29日、
平成17年11月16日、
平成17年12月26日
及び平成17年12月28日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類
及びその添付資料 | | | 平成17年4月7日、
平成17年5月17日、
平成17年9月7日、
平成17年10月20日、
平成17年11月25日、
平成18年3月16日、
平成18年5月19日
及び平成18年6月2日
近畿財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年5月13日、
平成17年6月13日、
平成17年7月15日、
平成17年12月9日、
平成18年1月13日、
平成18年2月13日、
平成18年3月10日、
平成18年4月14日、
平成18年5月12日
及び平成18年6月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	清	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	寛	文	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は送電線路等に係る地役権について、従来非償却資産として取扱ってきたが、当連結会計年度より定額法による減価償却を実施している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より改正後の電気事業会計規則が適用されることになるため、この規則により使用済燃料再処理等引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 清 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は送電線路等に係る地役権について、従来非償却資産として取扱ってきたが、当事業年度より定額法による減価償却を実施している。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より改正後の電気事業会計規則が適用されることになるため、この規則により使用済燃料再処理等引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。